

2020年度
自己点検・評価報告書
(国際教養学部)

創価大学

[基準 1] 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

○大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

創価大学は昭和 46 年、「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守る要塞（フォートレス）たれ」との建学の精神を掲げ開学した。この建学の精神を基盤に「創造的人間」を育成し、社会に有為な人材を輩出することが本学のミッションである。「創造的人間」とは、いかなる環境にあっても、自分自身を強め、価値を創造し、さらに他者の幸福に貢献する人間であり、「知力」と「人間力」がその基礎をなす。本学の教育は、学生一人ひとりの「知力」と「人間力」を向上させ、学生自身の可能性、すなわち「自分力」を発見させ、さらに開花させていくことをその根本理念とする。本理念を具現化する過程で本学は、教育施設・環境の整備と各種の教育プログラムの開発を進めてきた。

本学は、創立以来、国境を越えて自身の活躍の舞台を求める人材の育成を通じ、人類的課題解決への貢献を目指すという伝統的校風があり、それは必然的に、本学の積極的な海外諸大学との教育交流の展開へと繋がってきた。平成 22 年 4 月に策定した平成 32 年の創立 50 周年に向けての 10 カ年発展計画「創価大学グランドデザイン」では国際交流の推進が、重要な戦略的目標として位置づけられ、本学の教育プログラムの益々の国際化の試みと成果を踏まえ、21 世紀の国際社会で活躍する創造的人間のさらなる育成を目指し、本学第 8 番目となる国際教養学部が 2014 年に開設した。

国際教養学部は具体的に以下の学部の目的と 2 つの教育目標を掲げている（資料 1-1, 1-2）。

<人材養成の目的>

国際教養学部は、グローバル化が進展する社会に生ずる諸課題に対する学際的理解・分析・解決方法の提示を通じて、以下の資質と能力を備える人材を育成する。

ア 実践的英語コミュニケーション能力と異文化理解力

イ 人文学・社会科学分野に亘る学際的知識

ウ 創造的な課題解決能力

<教育目標>

(1) 国際教養学部では<歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングをつうじておこなっていく。

(2) 国際教養学部では、文化的に多様性のあるグローバルな環境で、学生が創造的な問題解決能力を開発できるよう教育をおこなっていく。

点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

上記の点検項目①で述べた学部の教育の理念・目標・目的は以下の学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、また社会に対して公表している。具体的には、『履修要項 2020 年度入学生用』（資料 1-1）、並びに大学ホームページにおける学部紹介（資料 1-2）、『キャンパスガイド（各年版）』（資料 1-3）において学部の理念・目的等の周知及び公表を行なっている。

点検・評価項目③ 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点

○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

2010年に発表した創価大学グランドデザインの構想実現のなかで 2014年に創価大学は文部科学省スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され「人間教育の世界的拠点」の構築を掲げたグローバル人材育成の加速化を(1)学生の海外派遣・受け入れの拡充、(2)学部・大学院教育プログラムのグローバル化、(3)運営体制や決定手続きのグローバル化の視点から推進してきた。(資料 1-4) 国際教養学部は創価大学グランドデザインのもと設置が構想され、また「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択と同年に開設されており、構想の策定・実施において国際教養学部は中核的な役割を果たしてきた。具体的には学部生必修の海外留学、学部授業の全てを英語で実施(資料 1-5) 外国人教員の国際公募を通じての採用等が挙げられる。2020年、創価大学は来年 2021年に創立 50周年を迎える佳節にあたり、新たな 10か年(2021年 4月 1日—2031年 3月 31日)の中・長期計画として、「Soka University Grand Design 2021-2030」(資料 1-6)を策定し公開している。主要なコンセプトとして「世界市民教育」、「SDGsの達成」、「多様性あるキャンパスの構築」掲げ、「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」とのテーマを設定している。国際教養学部は、本学が将来を見据えた中・長期計画の構想実現においても、英語による人文・社会科学分野の教養教育を、文化的に多様性のあるグローバルな環境で行うなかで、学生が創造的な問題解決能力を開発していく。

(2) 長所・特色

国際性豊かな人材を育成するために、本学は従来から、英語による専門科目授業の実施、海外研修や留学と連動したカリキュラムの開発、海外諸大学との教員交流を通じたFD活動、並びに海外交流校とのデュアル・ディグリー・プログラムの導入等を積極的に進めてきた。創価大学国際教養学部の開設は、これ

まで上記の各学部で推進されてきた国際化の試みと成果を踏まえ、既存学部と共有する校地・校舎において、国際社会で活躍する創造的人間のさらなる育成を目指す試みである。

本学部は、本学全体の教育研究活動を導く理念としての「創造的人間」像を基に以下2つの教育目標を設定した。(1) <歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングをつうじておこなっていく。(2) 文化的に多様性のあるグローバルな環境で、学生が創造的な問題解決能力を開発できるよう教育をおこなっていく。

この2つの教育目標を達成するために国際学部では主に以下4つの能力の一定の基準を満たした人材育成を行なっていくこととした。

- (1) 人文・社会科学にわたる基礎的な学術知識を修得し、教員の指導下で研究を行う力
- (2) 学術的な論述、討論、プレゼンテーションができる高度な英語運用力
- (3) 多様な文化的背景を持つ人々と協働できる異文化理解力
- (4) 課題を発見し、解決にむけて取り組む力

本学部の教育研究上の目的は、これらの4つの能力を培う新たな国際的通用性ある教育研究プログラムを提供し、グローバル人材を求める社会の要請に積極的に応えることである。

(3) 問題点

外部評価者からの指摘

3つの建学の精神と8学部の各ミッション・役割がどのように接続しているのかをまた、もし8学部の横の連動性があるのであれば、それも図で示してほしいとの指摘をうけた。これまで他学部との接続性や、連動性を建学の精神や学部ミッションという視点から考える点が欠如していたので、今後しっかり協議していきたい。

(4) 全体のまとめ

国際教養学部はこの大学の建学の精神と目的を体現すべく、独自の経済学教育カリキュラムを通じてグローバルな経済社会を担い、活躍する世界市民の育成を目指してきた。具体的には以下の2つの教育目標を掲げている。(1)国際教養学部では<歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングをつうじておこなっていく。(2)国際教養学部では、文化的に多様性のあるグローバルな環境で、学生が創造的な問題解決能力を開発できるよう教育をおこなっていく。

これらの教育目標は、「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」をテーマとする大学の中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」と一致している。この計画実現の一翼を担っているのが国際教養学部である。

【根拠資料】

1-1 『履修要項 2020年度入学生用』 p. 154.

1-2 大学ホームページにおける学部紹介

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/>

1-3 『キャンパスガイド』(各年版)

https://www.soka.ac.jp/assets/static/special/campus_guide/2021/2021_fila/index.html

1-4 スーパーグローバル大学 創価大学スーパーグローバル大学創成支援

<https://www.soka.ac.jp/global/sgu/>

1-5 「国際教養学部ホームページ」

<https://www.soka.ac.jp/fila/feature/>

1-6 「Soka University Grand Design 2021-2030」

<https://www.soka.ac.jp/sgd2030/jp/index.html>

[基準4] 教育課程・学習内容

(1) 現状説明

点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

国際教養学部では、授与する学位について学位授与方針を定め、履修要項や大学ホームページに明示し、社会に広く公表している。(資料4-1)

国際教養学部の理念として言及した知識、技能、姿勢を養成していくために、以下2つの教育目標を設定している。

- (1) 国際教養学部では<歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングを通じて行っていく。
- (2) 国際教養学部では、文化的に多様性のあるグローバルな環境で、学生が創造的な問題解決能力を開発できるよう教育を行っていく。

この2つの教育目標に基づいて、国際教養学部は、グローバル社会が直面する諸問題の解決に取り組む人材の育成を目的とし、学位授与をするために以下4つの能力を備えた人材の育成を目指すことを明記している。(資料4-1)

- (1) 人文・社会科学にわたる基礎的な学術知識を修得し、教員の指導下で研究を行う力
- (2) 学術的な論述、討論、プレゼンテーションができる高度な英語運用力
- (3) 多様な文化的背景を持つ人々と協働できる異文化理解力
- (4) 課題を発見し、解決にむけて取り組む力

以上の能力を育成するために編成された学部カリキュラムにおいて所定の単位を修得し、GPA基準を満たした学生に、創価大学国際教養学部は、学士の学位を授与することとしている。

点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点

- 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表
 - ・教育課程の体系、教育内容
 - ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等
- 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

国際教養学部では、教育課程の編成・実施方針を定め、履修要項や大学ホームページに明示し、社会に広く公表している。すなわち、学部が定めたディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の4つの方針に基づいてカリキュラムを編成している（資料4-1）：

(1) 人文・社会科学にわたる基礎的知識と教員の指導下で研究を行う力

人文・社会科学の各分野の導入レベルから専門性の高い科目まで多様なカリキュラムを提供し、学生の研究力を養成する。さらに、人文・社会科学分野の諸課題の理解に必須な分析力の養成を目的として、質的・量的手法を学ぶ科目を提供する。

(2) グローバル社会で通用する高度な（学術的な）英語運用・コミュニケーション能力

1、2年次に、海外の大学への留学等集中的な英語学習プログラムを設け、2年次末までに学部として卒業時までには必須の TOEFL-iBT 80 の英語運用力を養成する。さらに、3、4年次には英語による専門課程の学びを通じて、卒業までに TOEFL-iBT 100 相当レベルの英語運用力を目指す。

(3) 異文化理解力

国際教養学部のカリキュラムは、異文化理解に関する科目の履修、英語を母語とする環境への留学、第2外国語の学習を通し、学生が多様な文化を理解し受容する異文化理解力の養成に力点を置く。

(4) 課題を発見し、問題の解決に取り組む能力

1年次の導入レベルの演習から3、4年次の専門科目まで、15名程度の少人数の科目を配置し、課題発見・解決型の授業を行う。

これらの教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明確に示すものであり、学位授与方針の求める要件を満たす教育の実効性を適切に保証している。

教育課程の編成・実施方針と、学位授与方針との適切な関連性については、上記した4つの方針に基づいて編成されたカリキュラムの要求を満たした学生に対して学位授与を行う形で明確な関連性を提示している。

点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮
- ・教養教育と専門教育の適切な配置
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

教育課程の編成と実施方針

国際教養学部は、急速なグローバル化が進展する時代に生起する国境を越えた諸問題を創造的に解決することを可能とする基盤的能力を「国際教養」と定義し、そのような「国際教養」を備える人材、すなわち「創造的な世界市民」の養成を目的として構成されている。

本学部の教育課程の編成・実施方針は、その共通な基盤的能力を、学部にも所属する学生が等しく修得することを求め、上記した 4 つの具体的な能力養成ができるよう整合性のある科目群を、順次生及び体系性に配慮して設置している。以下科目との関連を説明する。

(1) 人文・社会科学にわたる基礎的知識と教員の指導下で研究を行う力

入門科目 (Level 100-200 科目)

<歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の3分野にわたる入門・導入科目として計8科目を学部専任教員が提供している。全ての科目は選択必修科目として位置付けられ、分野ごとに4単位以上の取得を必要としている。

歴史・社会・文化（4単位）	Principles of Philosophy
	Principles of History
	Principles of Sociology
政治・国際関係（4単位）	Principles of Politics and Globalization
	Principles of International Relations
経済・経営（4単位）	Principles of Accounting and Financial Analysis
	Principles of Economics
	Principles of Business

これらの科目の履修には TOEFL-iBT 60 以上の英語運用能力を推奨しているが、英語の基礎学力の習得と同時進行で、学生の関心と、英語能力に応じて幅広い分野の基礎的な概念や、理論を学ぶ機会を早期に提供している。

学部専門科目 (Level 300-400 科目)

1, 2 年次に履修した当該分野の入門・導入的な概念や、理論を基に、より深い専門性に依拠した内容を学ぶ機会を、導入科目を担当した専任教員が継続的に<歴史・社会・文化> (8 科目) <政治・国際関係> (9 科目)、<経済・経営> (8 科目) の三分野にわたる学部専門科目 (計 25 科目) を提供する。(以下表を参照) 全ての科目は選択必修科目として設定され、分野ごとに 1 科目 : 4 単位以上の取得を卒業必要要件としている。学部専門科目の履修には TOEFL-iBT 70 以上の英語運用能力を履修条件と設定している。その一方で 2 年次からの履修も可能となっており、英語運用能力を有し、学修意欲のある学生が自分のペースで学ぶ機会を設定している。

歴史・社会・文化 (4 単位)	World Wars in History
	Global Social Policy
	Modern Political Thought
	Sociology of Globalization
	Cold War and Decolonization in History
	Education and International Development
	Global Ethics
	Transnational Migration
政治・国際関係 (4 単位)	Contemporary Political Theory
	Great Power Politics in the World
	International Political Economy
	International Institutions and Global Governances
	Citizenship and Democracy in a Global Age
	International Relations in Asia
	International Bargaining
	Comparative Politics
Nonprofit Organizations and Public Sector	
経済・経営 (4 単位)	Intermediate Microeconomics
	Development Economics
	Management Science
	Marketing
	Intermediate macroeconomics
	International Economics
	Operations Management
	International Business

歴史・社会・文化科目群

今日の世界の一体化、グローバリゼーションの原型は、15～16世紀のヨーロッパの「地理的拡大」にはじまり、「科学の世紀」といわれた18世紀を経て、欧米列強が世界を席卷した「帝国主義の時代」に生成した。この近代世界の一体化の過程でみずからの文化と社会の変容を迫られ、抗いながらも共存する術を模索してきた世界各地の社会の営みは、今日われわれが生きる現代世界に、すなわち政治、国際関係、経済、ビジネス、文化、社会の諸相に、基本的な原理や制度や枠組みをもたらし、それらを支える人間の感性や考え方をかたちづくってきた。歴史・文化科目群では、歴史学、哲学、社会学にわたる計8科目を配置し、こうした世界の歴史と文化、社会、そして哲学を学ぶ基礎理論と方法、さらに一定の専門知識の修得を促し、本学部の学問体系全体を支える土台を提供する。ほかの二つの科目群と同様に、4単位科目は週に2回の授業を行い、集中的かつ効率的な学びの機会を確保する。

科目群8科目のうち、歴史学科目は、「World Wars in History」と「Cold War and Decolonization in History」を配置し、グローバリゼーションという観点から近代世界の歴史を考察し、近代世界の歴史が行きついた20世紀史の諸問題を検討する。哲学科目は、「Modern Political Thought」と「Global Ethics」を配置し、社会哲学の歴史と基礎的概念を学び、現代世界が直面しているグローバル正義の課題を検討する。社会学・文化人類学科目は、「Sociology of Globalization」と「Transnational Migration」を配置し、グローバル社会を理解するための社会学との基礎的概念を学び、文化、人種、エスニシティー、ジェンダーなどの諸問題が顕在化するヒトの移動・移民について考察する。また、「Global Social Policy」と「Education and International Development」を配置し、近代福祉国家という大きな文脈に教育の課題を位置づけ、そこから教育を通じた社会発展理論とモデルを検討する。いずれの科目もそれぞれ完結した内容で構成されており、この科目群から卒業要件である1科目だけを履修する学生の場合でも、体系的専門性を追究する学修計画を可能としている。

政治・国際関係科目群

今日の国内・国際社会に成立している原理・規範・制度的枠組みと決定手続きについて学び、各種の主体が相互依存的に果たしている機能を理解し、国内・国際社会の秩序がもたらされ、かつ変遷してゆく過程を分析・評価する能力の養成を目的として政治・国際関係科目群を設置する。政治学・国際関係研究は、そもそも歴史学・哲学・経済学等の人文・社会科学分野における研究成果を吸収しつつ発展してきた学際的な学問分野であるため、この科目群の授業では、政治学・国際関係研究プロパーの概念・理論・方法を学ぶと同時に、歴史・文化科目群と経済・経営科目群に設置される個々の授業科目との関係も意識して、3年次または4年次に履修する選択科目として9科目を配置する。他の二つの科目群同様、専門分野に関する集中的・効率的な学びを促すため、4単位の科目については週2回の授業を行う。

さらに、この9科目は、その内容によって、政治学の基礎的理論と政策的応用に関して学ぶことを目的とする「Contemporary Political Theory」、「Citizenship and Democracy in a Global Age」、「Comparative Politics」、「Nonprofit Organization and Public Sector」の4科目と、国際政治学における理論と歴史、並びに制度的枠組みと外交交渉過程について学ぶ「Great Power Politics in the World」、「International Political Economy」、「International Institutions and Global Governance」、「International Relations in Asia」、「International Bargaining」の5科目に分類される。この科目群から卒業要件である1科目だけを履修する学生の場合でも、体系的専門性を追究する学修計画を可能

としている。

経済・経営科目群

経済学・経営学は社会科学において学修プロセスの体系化が進んでいる学問分野である。先ず理論的に学問領域の基礎を学び、その内容を段階的に深化させていく。次に、学生のニーズに合わせて分野が分化し、より専門的な学びへと繋げていく。本学の経済学部・経営学部においても、そうした見地からカリキュラムが設定され実施されている。一方、本学部が提供する経済・経営科目群は以下二つの点を考慮して設定した。1点目は、広く人文・社会科学領域を網羅する学際的知識を修得するという観点から、1年次より提供する導入科目である「Principles of Economics」「Principles of Accounting and Financial Analysis」「Principles of Business」の学びをさらに進め、経済学、経営学の理論的枠組みを学生が理解できる科目を提供することである。2点目は、歴史・文化科目群と政治・国際関係科目群に設置される個々の授業科目との関係も意識して、学際的専門性を養成できるような科目を提供することである。このような認識から経済・経営科目群では3年次または4年次に履修する選択科目として8科目を配置した。

経済学の場合、「Intermediate Microeconomics」と「Intermediate Macroeconomics」の二つの科目は、経済学の中級レベルの理論を学ぶ機会を提供することで上述の1点目に対応している。また「Development Economics」と「International Economics」では経済学を国際的な視点と、他の分野との学際性を意識し、2点目に焦点をあてた科目として提供する。経営学では、上記した導入科目を基に、「Management Sciences」と「Marketing」の二つの科目で経営学の理論的基礎固めをする。さらに「International Business」、「Operations Management」の講義では、国際性に焦点を充てた科目を学んでいく。なお卒業要件では各分野4単位の取得が要求されているが、3年次に演習を開始し、特定の学問領域の学習を行う場合、特に専門分野については演習担当教員が提供する科目2科目（8単位）を履修することが通常であり、その意味では人文・社会科学部分野の幅広い領域での学びと、専門性の養成を同時にみとすことが十分可能である。

量的質的分析科目（Level 100-200科目）

近年の超スマート社会（AI×IoT社会）の到来により「データに基づいて考え、行動する」データ分析のスキルが、必要不可欠になっている。また人文・社会科学分野の学問領域においても、質的・量的分析能力が必要となっている。そうした観点から、数学系科目、統計学、プログラミング科目を6科目、質的分析に関して1科目の計7科目を必修選択科目として1年次前期から提供している。特に重要となる統計学については「Statistics I」もしくは「Statistics II」のいずれかの取得を必修と設定しており、8単位以上の取得を必要としている。

Statistics	Statistics I
	Statistics II
Precalculus	
Programming	
Calculus	

Linear Algebra
Qualitative Research Methods

(2) グローバル社会で通用する高度な（学術的な）英語運用・コミュニケーション能力

学部教育の基礎となる英語運用能力の養成を、初年次より少人数で集中的、かつ段階的に養成している。

English for Academic Purposes I-II

1年次春・秋学期に「English for Academic Purposes I-II」（計4単位）を必修科目設置し、4名の専任教員が、入学時のプレースメント試験結果を基に編成されたクラスで、カスタマイズされた英語の講義を行い英語による学びの基礎を効率的に習得させる。当該科目は必修科目として設定している。

Academic Foundations I-II

人文・社会科学にわたる学際分野を学ぶために必要な英語の4技能（読解、聴解、口頭表現、文章表現）を、なるべく入学後の早い時点で達成することを目的として、1年次春・秋学期に「Academic Foundations I(2単位)とII(4単位)の計6単位を必修科目設定している。「English For Academic Purposes I-II」と同様、4名の専任教員が、英語による学びの基礎を効率的に習得させる。当該科目は必修科目として設定している。

海外留学 English for Academic Purposes: Study Abroad I-III, Academic Foundations: Study Abroad

1年次春・秋学期で段階的かつ集中的に養成した基礎的な英語能力を基に、全ての学部生が1年次後期終了後から2年次春学期の約1セメスターの期間、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンの協定締結校への短期海外留学を経験し、実践的な英語と、帰国後の英語による学部専門科目の履修に耐えうる英語力を養成する。留学期間は留学先ごとに学部専任教員がコーディネーターとして担当し、留学中の学生の学習・生活状況について確認している。

これら各大学での英語の授業は、それぞれの大学が有する外国人学生のための英語教育プログラムにより提供される。国ごとにアカデミックな英語力を測定する試験が異なる（オーストラリア・ニュージーランドではIELTSとTOEFL-iBTを併用、米国・カナダ・フィリピンでは主にTOEFL-iBT）が、留学を終える時点で、英語による大学の学部レベルの授業を履修するための目安とされるIELTS 6.0またはTOEFL-iBT 80相当のレベルを達成できるように、各大学における英語授業は計画・編成されている。

セメスターにおける週16時間の英語授業は、それぞれ「English for Academic Purposes: Study Abroad I-III」（12単位）、「Academic Foundation: Study Abroad」（4単位）として認定される。以上の英語授業の内容・運営・その他の条件に関しては、各大学またはその大学の英語教育機構と本学との間でそれぞれ協定書を取り交わし、留学終了者には16単位を付与する学習時間を留学先全ての大学で確保している。

Academic Writing

留学終了後2年次秋学期には3年次より提供される学部専門科目や、演習での学びに対応するために「Academic Writing」を必修科目として提供し、高度な英語運用能力の養成を段階的におこなっていく。

(3) 多様な文化的背景を持つ人々と協働できる異文化理解力

国際教養学部のカリキュラムは、異文化理解に関する科目の履修、英語を母語とする国への留学、第2外国語の学習を通し、学生が多様な文化を理解し受容する異文化理解力の養成に力点を置く。

Cross-Cultural Understanding

1年次終了後に実施される1セメスター期間の海外留学に備え、異文化理解力を養成する科目を提供する。本科目では異なる言語や、民族の間で行われる社会的交流をする際の理論的な枠組みを学び、ロールプレイング等をおこなうことで様々な状況に対応すべき実践的な力を養成していくことも目的としている。

言語科目（第2外国語）

言語科目（第2外国語）は、本学部の学生が培うべき異文化理解力を養成するための必須の学修機会であり、同一言語での4単位の修得を卒業要件とする。言語科目（第2外国語）として選択可能な言語は、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、中国語、ハンガール語、ロシア語、日本語の8言語であり（但し、言語科目（第2外国語）として日本語を選択できるのは日本語を母語としない学生のみ）、各言語におけるIとIIの授業は、カリキュラム上は、1年次からの履修を可能としている。しかし英語科目の集中的な養成に注力するため、多くの場合、3年次前期と3年次後期での履修を想定している。例えば、言語科目（第2外国語）としてドイツ語を選択した場合、3年次前期に「ドイツ語 I」（2単位）を、3年次後期に「ドイツ語 II」（2単位）を修得することが予定される。なお、本学では、言語科目（第2外国語）の履修を卒業要件とする全ての学部で、その履修が予定される年次の時間割において言語科目（第2外国語）と他の学部必修科目の授業時間が重ならない編成がなされており、先述のように学部必修科目が多い本学部においても、その方針は維持される。本学部の学部必修科目の合計50単位中、40単位までの授業は2年次終了までに配置されており、本学部で言語科目（第2外国語）が配置される3年次に配置される学部必修科目は、3年次前期の「Seminar I」（2単位）と3年次後期の「Seminar II」（2単位）だけなので、現実の時間割編成にそれほどの困難は予想されない。言語科目（第2外国語）として学べる科目として8種類（仏・独・伊・露・西・中国・ハンガール語・日本）の言語科目を提供し、さらに言語科目（第3言語）として10種類以上の言語科目を提供することにより、異文化理解力を培える幅広い選択肢を学部の教育課程で保証する。

(4) 課題を発見し、問題の解決に取り組む能力

初年次セミナー

1年次春学期に4人の専任教員のもと、1クラス20名程度の単位で、大学での学びに必要な基礎的な学術的なスキルを養成する。Google Classroomの活用方法の確認、図書館での資料検索、収集方法の確認、就活力テストの実施とともに、養成すべき能力を明確化する。

International Fieldwork I-II

「International Fieldwork」は学部2年生の希望者を対象に、2年次秋学期から春季休業期間に行う国際教養学部独自の短期海外研修である。研修先は民族、宗教など多様性を有しながら政治的安定と持続

的経済発展を遂げてきたマレーシアのクアラルンプール。研修参加者は2年次秋学期に「International Fieldwork I（2単位）」の履修が必須であり、当該地域に関する事前学習とグループ研究の準備を行う。修了者は「International Fieldwork II」としてマレーシア・クアラルンプールでの実地研修を行い、研修の要件を満たした者に2単位を認定する。

Seminars I-IV, Junior Paper, Capstone

演習（Seminar I～IV）と卒業研究「Junior Paper」「Capstone」は、3年次以降、1人の担当教員のもとで専門性を深める重要な科目として設定されている。学部専任教員とともに、国際平和学研究科の専任教員3名が加わり、人文社会科学分野の幅広く、専門性に依拠した学びの機会を学部学生に提供している。

「Seminar I - II」と「Junior Paper」は必修科目（各2単位 計6単位）、「Seminar III-IV」と卒業研究（Capstone）は選択必修科目として設置している。「Seminar I」と「Seminar II」の修了者は、必修科目として Junior Paper（2単位）の提出が必要となっている。なお提出時には英語運用能力を証明する TOEFL- iBT 80 又は IELTS 6.5（全ての項目で 6.0 を満たしていること）以上のスコアが必須となっており、高度な英語運用能力と課題を設定して、問題解決への導く研究の提供する能力が必要である。なお3年次以降でも Junior Paper の提出は可能となっているが、卒業要件であるため提出は必須となっている。なお卒業研究「Capstone」は4年次の秋学期8セメスターに設置され、英文で8,000語以上の論文を執筆する。研究計画書の作成、第一次草稿の提出、完成原稿の作成、口頭試問に至るまで、担当教員の指導のもと、段階的かつ計画的に進めていく。

授業科目の位置づけ

本学部の教育課程における科目区分は、共通科目、外国語科目第1外国語（英語）（第2外国語）、学部専門科目、自由選択科目によって構成されており、以下の表に記されるように必修科目、選択必修科目を設定している。（資料4-2『2020年度履修要項』p155.）また科目区分で指定された必要な単位数を超えた場合は、自由選択の単位として参入する形とした。これらの構成は、上記した4つの能力の養成を行うとともに、学生の選択による自由選択の幅を確保できるよう構成されている。

科目区分	科目特性			卒業に必要な単位数	
共通科目	①基礎科目	初年次セミナー	必修科目	2単位	由 選 択 の 単 位 と し て 算 入 左 記 の 単 位 数 を 超 え て 修 得 し た 単 位 は 「 自
	②大学科目		選択必修科目	4単位	
外国語科目	第1外国語 English for Academic Purposes I-II, English for Academic Purposes, Study Abroad I-III		選択必修科目	16単位	
	第2外国語		選択必修科目	4単位	
国際教養 学部	Academic Foundations I-II, Academic Foundations, Study Abroad		必修科目	24単位	

専門科目	Cross-Cultural Understanding Academic Writing Seminar I-II Junior Paper			
	Quantitative & Qualitative Analysis 科目群	選択必修科目	8 単位	
	Level 100-200 科目群	選択必修科目	16 単位	
	Level 300-400 科目群	選択必修科目	20 単位	
	それぞれの科目群において、＜歴史・社会・文化＞、＜政治・国際関係＞、＜経済・経営＞の各々の分野から最低 1 科目 4 単位を含むこと。			
自由選択 ※ 6	『共通科目』『国際教養学科専門科目』『他学科専門科目』 から自由に選択して修得した単位		30 単位以上	
合 計			124 単位以上	

各学位課程にふさわしい教育内容の設定

本学部では教育課程のなかで、順次性を重視しているが、4年間の学びのなかで、主に1-2年次と3-4年次で2段階の学びを設定している。1,2年次には3年次のSeminar I、Seminar IIとLevel300-400の学部専門科目の履修に必要とするTOEFL-iBT 70の到達と、卒業要件として設定しているTOEFL-iBT 80の早期達成を目指した英語力の集中的な養成を行う。特に1年次終了次に提供する1セメスターの海外留学は英語能力の集中的な養成と異文化理解を実体験できる機会を提供している。また同時期にLevel 100-200の人文・社会科学分野の基礎科目と、統計科目を軸とした数的分析能力を養成している。3-4年次は、2年間の学びを基に、Level 300-400の学部専門科目の履修による学修の深化、そして「Seminar I-IV」を通じて1名の担当教員の指導下で、専門性に則った論文を3年次秋学期に「Junior Paper」（4000 words 以上）、そして4年次秋学期に「Capstone」（8000 words 以上）という形で作成する知的訓練を行っている。その点からの学位課程にふさわしい順位制を担保した教育課程を設定しているといえる。

初年次教育、高大接続への配慮（【学士課程】）

本学部ではオリエンテーションから全て英語で行うため、他学部の学生と比べ初期段階で、高校からの接続において大きな困難が予想できる。そのため以下のような初年次教育、高大接続への配慮をしている。

入学準備講座の設置

PASCAL、公募推薦、創価学園（東京校、関西校）からの推薦入学で入学が決定した学生を対象に、英語と数学の2科目について、入学前教育の教材を提供し事前学習の機会を提供している。

入学時のプレースメント・テストの結果を基にしたクラス分け

英語科目については入学時のプレースメント・テストの結果をもとに習熟度別のクラス編成をおこない、

段階別にもっとも適切な内容を提供して、英語力の段階的、集中的な学びを提供していく。量的質的分析科目については、高校時代に英語に力を注ぎ、数学力に不安をもつ学生も少なくない。その状況にあわせ、春学期についてはプレースメント・テストの結果をもとに「Statistics I」を2クラス（レベル別）と「Precalculus」の合計3クラスに配置していく。

アカデミック・アドバイザー制度の設置

1-2年次については全学部専任教員が6-7名の学生を担当し、個々人が大学での勉学・生活全般にわたり相談できる体制を整えている。1年次春学期、秋学期に行うオリエンテーション時に、担当教員と直接対象学生が会い、履修状況や生活全般について個人面談等を行うなどして対応している。

Freshman Seminar

初年次教育として設定している「Freshman Seminar」は大学で学びに必要とされる基礎的なノウハウを学んでいく機会を提供する。

教養教育と専門教育の適切な配置

本学部では人文社会科学の幅広い学びをしていくという観点から、入学から卒業まで、教養教育の機会を一貫して提供している。特に学部が設定した<歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の各々の分野から最低4単位の取得という要件を満たした後も、学生の関心に応じて、他学部科目、共通科目等を自由に学ぶことが確保できている。専門教育という観点からみると、3年次春学期より始まる演習科目と学部専門科目の履修を通じて、専門教育の強化を行うことができる。さらに他学部が提供している英語による専門科目、また日本語での中級、上級科目の履修を通じて、国内外・大学院への進学のための科目履修も可能となっている。

教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

2014年4月の国際教養学部開設後、全学内部質保証推進組織は学部運営の質保証の側面から重要な役割を果たしてきた。

2014年、2015年度

ラーニング・アウトカムズ到達度測定のための自己評価報告書の作成。2年次後期に、留学帰国直後の2年生を対象に、3年次以降の専門科目の導入科目として設置された必修科目①「Introduction to Global Culture and Society」②「Introduction to International Relations and Politics」③「Introduction to Global Economy and Business」の三科目について、ラーニング・アウトカムズの到達度測定のための自己評価報告書を作成した。上記の取り組みは、2015年（平成27）年度自己点検・評価活動の1. 評価項目（1）「学習成果の可視化」に向けた取り組みとして取り組んだ。（資料4-3）

2016年度

以下の3つの側面から「学習成果の可視化」に向けた取り組みを行なった。（資料4-4）

英語力の可視化

本学部では英語で学部専門科目を提供しており、入学時から英語能力の集中的な早期養成をおこなっている。現行のカリキュラムでは3年生の必修科目である演習の履修要件として TOEFL-iBT 80 以上の取得が設定されており、基準を満たさない学生は卒業ができなくなっている。そのため入学時の英語プレースメント・テストの結果を基にしたクラス分けを行い、1年次後期からの留学前、留学中、帰国時に TOEFL-iBT の受験をし、英語力の学習成果の可視化を行ってきた。また e ラーニングプラットフォームである Moodle を活用することにより、随時学生ひとりひとり英語力の把握、学習時間のモニタリングと、その対応が可能となっている。

「異文化理解力」の可視化

留学前の1年次前期に提供している必修科目「Cross Cultural Understanding」(CCU)、2セメスターの留学期間、2年次後期に取得する「Academic Writing I」の講義をつうじて、「異文化理解力とグローバルアウェアネスに関する調査」と題して①異文化理解力とコミュニケーション能力、②グローバル意識と平和と繁栄に寄与する意識に関し、3つのレベルのルーブリックを作成し、学習成果の可視化に取り組んできた。

International Fieldwork (春季短期研修)での「社会人基礎力」の可視化

2年次春季休業中に希望者を対象に行っている International Fieldwork では研修先である複合社会マレーシアが抱える課題に焦点をあて、小グループで提案型の研究報告を義務づけている。学習成果の可視化のため経済産業省が作成した「社会人基礎力」の項目を活用し、事前・事後の成果可視化を行なった。

2017年度

国際教養学部の理念で述べた知識、技能、姿勢を養成していくために2つの教育目標「<歴史・社会・文化>、<政治・国際関係>、<経済・経営>の分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングをつうじておこなっていく」。「文化的に多様性のあるグローバルな環境で、学生が創造的な問題解決能力を開発できるよう教育をおこなっていく」を設定した。更にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー、「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」について検討した。(資料4-5)

2018年度

英語能力、異文化理解、クリティカルティンキングの評価結果について公表した。(資料4-6)

2019年度

2018年度入学生を対象とした Global Awareness Development の結果を提示した。(資料4-7)

学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

就業力の養成

1年次春学期に留学生を除く1年生を対象にキャリアセンターが主催して「就業力テスト」を実施し、学生各自のリテラシー(論理的思考力、言語表現力、数量的分析力)、コンピテンシー(対人基礎力、討議推進力、自己育成力、課題設定力、目的達成力、創造的思考力)を測定する。テスト結果は Freshman

Seminar で返却され、その結果を受けて4年間の学びのマップを作成する。

また本学ではキャリアセンターが以下のキャリア関連科目を段階的に提供している。(資料 4-8)

- キャリア開発フォーラム (1・2年次春学期)
- ワールドビジネスフォーラム (1・2年次春学期)
- キャリアデザイン基礎 (1年次秋学期)
- キャリアデザイン基礎 Global (1年次秋学期)
- キャリアビジョンⅡ (3年次春学期)
- キャリアビジョンⅠ (3年次秋学期)
- 企業研究 (3年次秋学期)
- キャリアビジョンⅡ (4年次秋学期)

TOEFL-iBT 80 の達成

国際教養学部では英語力の早期から集中的な養成をおこなっており、3年次には TOEFL-iBT 70, 卒業要件として TOEFL-iBT 80, TOEFLITP 550 の到達を要請している。こうした具体的なスコア設定によって、学生は職業的自立を図るために、客観的な能力を証明することができる。

Junior Paper と Capstone の作成

3年次秋学期に提供している [Seminar II] では英文で 4000 字以上の学術論文「Junior Paper」を演習担当教員の指導のもと作成する。この試みにより学生は演習の専門性に依拠し、自らテーマを設定し、学術的なフォーマットで研究を英語で遂行する能力を有していることを示すことができる。

点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置 (1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)
- ・シラバスの内容 (授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示) 及び実施 (授業内容とシラバスとの整合性の確保等)
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
- ・適切な履修指導の実施
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

単位の実質化を図るための措置

授業内外の学生の学習を活性化し効果的な教育を行うために、国際教養学部では、単位修得に必要な授業時間外の学修時間を確保して単位の実質化を図るための措置として、学期毎の履修上限単位数を 20 単

位に設定している。更に3年次から提供される学部専門科目と演習科目「Seminar I-IV」についてはTOEFL-iBT 70以上の取得を履修の前提条件として設定しているため、一定の英語力を有する学生によって単位が授与される形式が担保されている。また成績優秀な学生については履修単位数の上限設定の緩和措置を設け、学期毎に最大24単位までの修得と、さらに上級年次の授業科目の履修を認めている(資料4-1)。

授業内容とシラバスの整合性の確保

シラバスは、個々の授業科目の具体的な内容を学習方法や成績評価方法を含めて学生に明示するものである。シラバスは全学で統一されたフォーマットになっており、授業概要・到達目標、学部ラーニング・アウトカムズ(ディプロマ・ポリシー)との関係、授業計画・内容、評価・試験方法、評価方法、教科書、参考書、履修上のアドバイス、毎週の授業に必要な学習時間、アクティブ・ラーニング実施の有無、授業や自主学習支援にICTを活用するかどうかの有無、課題(中間試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、授業で使用する言語、定員ならびに履修者選抜方法を記載している。作成されたシラバスの記載内容については、学部長・副学部長を中心に学部執行部で点検を行い、不十分な場合は修正・加筆を求め、学生が不利益を被らないようにしている。授業内容とシラバスの整合性の確認については、学期末に統一フォーマットで全学的に実施される「授業アンケート」により実施しているが、それに加えて、学部の選択必修科目(「英語科目」「Cross Cultural Understanding」,「演習科目」)については、アセスメント・ポリシーに基づき評価するとともに、学生がラーニング・アウトカムズ(ディプロマ・ポリシー)に示したさまざまな能力を、当該科目でどれだけ身につけることができたかをアンケートによって調査している。

学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法

国際教養学部では入学時から全ての学部科目は英語で提供しているため、学生の主体的な参加を促すことは極めて重要である。国際教養学部では1年次春学期、秋学期に提供している「English for Academic Purposes I-II」,「Academic Foundations I-II」において、入学時のプレースメント・テストの結果を基に、能力別クラスを4つ設定して、それぞれの段階に最も適した英語力の集中的、段階的養成を少数単位で実施している。また数的分析力の養成を目的とした科目群でも数学のプレースメント・テストの結果を基に「Precalculus」と「Statistics I」(2クラス)を設定し、こちらも学生のレベルに合わせた学習ができるようになっている。一方で、「Freshman Seminar」や「Cross-Cultural Understanding」ではプレースメント・テストの結果を考慮せず、ランダムに形成されたクラス分けで広く多くの学生と学ぶ機会を提供している。既に入学時において高度な英語能力を有している学生(主に留学)については1年次後期、2年次に履修を想定している人文・社会科学分野の入門・原論科目の履修も可能としており、TOEFL-iBT 60以上を推奨している。

適切な履修指導の実施

(1年次)

入学時にはオリエンテーションの機会に、本学部における卒業要件や履修の進め方について丁寧に科目履修のパターン説明を行なっている。春学期については例外的に日本語の翻訳文を付記するなどの配慮も行なっている。またアカデミック・アドバイザーが科目履修について、学生の質問に対応できる仕組

みを入学時に説明し、個別面談を行なっている。「Freshman Seminar」でも担当教員4名が補完的に学生対応をしている。1年次秋学期においても、オリエンテーション開催時に、2年次春学期に設定した海外留学の説明と、科目履修の形について学部長、副学部長が説明をおこなう。また履修期間中は、教務課が各種学生からの履修に関する質問、相談を窓口で対応できる体制となっている。

(2年次)

海外留学を終了した学生を対象に夏休み期間中に、今後の学習の流れとキャリア形成の意義づけについて学部長・副学部長が説明会をキャリアセンターと協力して行う。また秋学期開始時にはオリエンテーションを開催し、学部長・副学部長から2年次秋学期以降の履修の形を説明する。特に3年次春学期より開始される「Seminar I-IV」の科目としての位置付けと、2年次秋学期に開催されるゼミ選考のプロセスについて詳細説明を行う。

(3年次以降)

Seminar に所属した学生は、演習担当教員の専門性に依拠した学びをおこなうため、履修科目について随時面談等を通じて履修指導を実施していく。

授業形態に配慮した1授業あたりの学生数

国際教養学部では1年次から卒業時まで、人文社会科学分野の入門・原論科目のいくつかの除き、多くの科目が少人数で行われている。1年次春学期、秋学期に提供している英語学習科目群と数的分析科目群、「Freshman Seminar」, 「Cross-Cultural Understanding」については事前にクラス分けが行われており、1クラスあたり15-20人程度で構成され学生の主体的な学びができる形態に配慮した。

3年次から開始される演習は更に少人数での学習が確保され6-8名程度の小単位で丁寧な学習指導を受ける環境が確保されている。またLevel300-400の学部専門科目についても学生の専門性が定まり、それに応じた履修が進むことから少人数のクラスが確保されるようになっている。ただし履修要件として各分野最低1科目の履修が必要とされているため、いくつかの科目において多くの履修学生がいる科目も存在している。

教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

国際教養学部における教育の実施において、全学内部質保証推進組織を通じて、これまで英語能力、異文化理解、クリティカルティンキングなど教育の効果等を測る機会となっており学部の教育力向上のために重要な役割を果たしてきた。

点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位等の適切な認定

- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
 - ・ 卒業・修了要件の明示
 - ・ 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり
- 学位授与を適切に行うための措置
- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
 - ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
 - ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
 - ・ 適切な学位授与
 - ・ 学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

国際教養学部では、各科目の到達目標をシラバスで明記し、「B-」以上の成績であれば、その到達目標が達成されたと考えられることを基準に成績評価を行っている。また、各科目の成績分布は教授会で公表し、大学で定められた成績分布の基準（95点以上 [A+] が上位 5%、85点以上 [A-以上] は 25%）に適合しているかを検討している。そのうえで同基準から乖離した成績分布がある場合には、試験レポートの難易度を適切に調整するように求められる。

国際教養学部では、学位授与方針を基に、学部提供各科目の履修を通じて、身に付けることができる能力（ラーニング・アウトカムズ）を定め、その内容をシラバスに明示している。そのことで、学生が各科目を履修する前段階で、養成できる力を知ることができる。また、主要科目では、以下の様に、各能力がどのような授業内容によって修得できるかを明示し、成績が「B-」（2019年度以前の入学生では「B」）以上であれば、同能力が修得できたと考えられることを基準に成績評価を行っている。

以下、成績評価、単位認定に関して必修科目を中心に具体例を記す。

評価方法

国際教養学部では、効果的な学びの測定のために以下の基準を用いる。

- 1) 人文・社会科学分野における正確な知識を口頭で伝えることができる。
- 2) 人文・社会科学分野で扱う科目の理解を記述することができる。
- 3) 文化的背景や社会が異なる人々を理解し、交渉し、戦略的に関わっていくことができる。
- 4) 創価大学の建学の精神に則って、世界平和と幸福のために行動することができる。
- 5) 問題解決や、グローバルな課題を扱う際の議論を支持するために必要な知識、情報、データを入手することができる。
- 6) 問題解決や、グローバルな課題を扱う際の議論を支持するために必要な質的・量的データを分析することができる。
- 7) 人文・社会科学分野における現実的かつ価値的な議論、モデル、フレームワークを構築することができる。
- 8) 人文・社会科学分野における広範な知識に基づいて創造的かつ実現可能な提案をすることができる。

基準

- プレゼンテーション（個人又はグループ）、授業内での積極的参加、授業内でのディスカッション、

- TOEFL-iBT のスコア
- 筆記試験、エッセイ、リサーチプロジェクトペーパー、レポート（個人又はグループ）
- 授業内、授業外でのチームワーク、チームでのプロジェクト、授業内でのアクティビティ（ロールプレ、シミュレーション）
- 調査、プロジェクト
- リサーチプロジェクトペーパー、レポート（個人又はグループ）、実地調査
- 筆記試験、クイズ、リサーチプロジェクトペーパー、レポート（個人又はグループ）
- リサーチプロジェクトペーパー、レポート（個人又はグループ）
- リサーチプロジェクトペーパー、レポート（個人又はグループ）

点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

○学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

分野の特性に応じた学習成果測定のための指標の設定

英語力

2018 年度入学の学生を対象に 1 年次春学期終了時における TOEFL-iBT スコアが、1 年次秋学期終了時における TOEFL-iBT スコアについて統計的に変化があったか検定を行ったところ、Writing, reading, listening, speaking 全ての側面からみて有意であるとの結果となった。

異文化理解力

FILA Intercultural Perspectives and Global Awareness Development を、春学期に提供している Cross Cultural Understanding という科目で履修開始時と、終了時 2 回行なった。

「自国の文化を他の文化圏からの人々に説明することができる。」開始時より 20% 上昇。

「グローバルな課題を評価する際に、異なる文化のことを考慮することができる」開始時より 6 % 上昇。

「一定の見識をもって、文化的な違いについて議論することができる」開始時より 10% 減少。

「私は、グローバル・リーダーである」開始時より 11% 減少。

	Questions
1	I can explain my personal values to people who are different from me
2	I am willing to defend my opinions when they differ from others.
3	I rely primarily on authorities to determine what is true in the world.
4	When I notice cultural differences, my culture tends to have the better approach
5	In different situations knowing what is right and wrong is easy to decide.
6	I see myself as a global citizen.
7	I try to learn different perspectives before drawing conclusions about the world around me.
8	I can explain my own culture to people of another culture.
9	I am accepting of people with different religious and spiritual traditions
10	I consider different cultural perspectives when evaluating global problems.
11	I can discuss cultural differences from an informed perspective.
12	I do not feel threatened emotionally when presented with multiple perspectives.
13	I enjoy being with people from other cultures.
14	I read or watch or listen to international news every day.
15	I am a global leader.
16	There is usually more than one good way to get things done.
17	I enjoy learning about people from other cultures.
18	I act to promote peace in the world.
19	I can easily imagine the situations of others.
20	I engage in conflict prevention behavior in my daily life.
21	My global awareness of political, economic, and cultural issues is well developed.
22	I understand different leadership styles.

Cross-Cultural Perspectives Rubric: Five Sub-Categories AAC&Uが作成したルーブリック
(資料 4-9) を国際教養学部学生用に以下のように編集した。

FILA Study Abroad Cross-Cultural Perspectives Competencies Rubric

Specifically by the end of the two-semester study abroad experience, FILA students are expected to develop the following Global Competencies at level 3

	1	2	3
Cultural Self-Awareness	Shows minimal awareness of own culture and its rules and biases; Descriptions of own culture by experts are taken as fact without question	Identifies rules and biases of own culture with a strong preference for those rules that directly relate to own experience; Attempts to connect learned facts and rules about own culture with own experience and attempts to understand the reason behind these rules.	Identifies with own cultural rules and biases with a strong preference for those rules shared with own cultural group and seeks the same in others; Attempts to recognize new perspectives about own cultural rules and biases (e.g. not looking for sameness in all members of cultural group)
Knowledge of Different Cultural Frameworks (Knowledge)	Cultural descriptions by experts are taken as fact without question	Attempts to connect learned facts about another culture in relation to two or more aspects of its history, values, politics, communication styles, economy, and/or beliefs and practices	Demonstrates a surface level understanding of other cultures in relation to two or more aspects related to their history, values, politics, communication styles, economy, and/or beliefs and practices
Empathy Skills (Application of knowledge)	Views the experiences of others through own cultural perspective	Attempts to identify other cultural perspectives but responds in all situations with own perspective	Attempts to understand other cultural perspectives and apply this understanding in some situations
Curiosity, Openness and Resistance Attitudes	States minimal interest in learning more about other cultures; Open to interacting with culturally different others while judging others from own cultural perspective; resistant to other perspectives	Asks simple or surface questions about other cultures; Expresses openness to most, if not all, interactions with culturally different others while aware of judgment from own cultural perspective; resistant to other perspectives	Asks deeper questions about other cultures and seeks out answers to these questions; Begins to initiate and develop interactions with culturally different others while attempting to suspend cultural judgment (minimal resistance) of these interactions
Verbal and Non-verbal Communication Skills (Analysis and Problem-solving)	Demonstrates a minimal level of understanding of cultural differences in verbal and non-verbal communication; is unable to negotiate a shared understanding	Identifies some cultural differences in verbal and non-verbal communication based on learned theories and is aware that misunderstandings can occur based on those differences but is still unable to negotiate a shared understanding	Recognizes some cultural differences based on learned theories in verbal and nonverbal communication while attempting to negotiate a shared understanding

Adapted from the Association of American Colleges & Universities Intercultural Knowledge and Competence VALUE Rubric for FILA by V.Hansford Dec. 2015

FILA Program Cross-Cultural Perspectives Competencies Levels 4-6 Rubric

Specifically by the end of the two-semester study abroad experience, FILA students are expected to have developed the following Global Competencies at level 3

	4	5	6
Cultural Self-Awareness	Recognizes new perspectives about own cultural rules and biases (e.g. not looking for sameness; comfortable with the complexities that new perspectives offer.)	Emerging ability to describe insights into own cultural rules and biases to others unfamiliar with culture (e.g. seeking complexity; aware of how his/her experiences have shaped these rules, and how to recognize and respond to cultural biases, resulting in a shift in self-description.)	Ability to clearly articulate insights into own cultural rules and biases to others unfamiliar with culture (e.g. seeking complexity; aware of how his/her experiences have shaped these rules, and how to recognize and respond to cultural biases, resulting in a shift in self-description.)
Knowledge of Different Cultural Frameworks (Knowledge) + Empathy Skills (Application of knowledge)	Demonstrates partial understanding of the complexity of elements important to members of another culture in relation to its history, values, politics, communication styles, economy, or beliefs and practices Recognizes intellectual and emotional dimensions of more than one cultural perspective and attempts to apply this understanding using 2 or more cultural perspectives	Demonstrates adequate understanding of elements important to members of another culture in relation to its history, values, politics, communication styles, economy, or beliefs and practices; Recognizes intellectual and emotional dimensions of more than one cultural perspective and sometimes applies this understanding using 2 or more cultural perspectives	Demonstrates sophisticated understanding of elements important to members of another culture in relation to its history, values, politics, communication styles, economy, or beliefs and practices; Interprets intercultural experience from the perspectives of own and 2 or more other cultural perspectives and demonstrates ability to act in a supportive manner that recognizes the feelings of another cultural group
Curiosity, Openness and Resistance Attitudes	Asks deeper questions about other cultures and frequently seeks out answers to these questions; Begins to initiate and develop interactions with culturally different others while attempting to suspend cultural judgment (minimal resistance) of these interactions	Emerging ability to ask complex questions about other cultures and seeks out and attempts to articulate answers to those question that reflect multiple cultural perspectives; initiates and develops interactions with culturally different other while suspending cultural judgment of these interactions	Asks complex questions about other cultures and seeks out and articulates answers to those question that reflect multiple cultural perspectives; skilfully initiates and develops interactions with culturally different other while suspending cultural judgment of these interactions
Verbal and Non-verbal Communication Skills (Analysis and Problem-solving)	Recognizes multiple cultural differences based on learned theories in verbal and nonverbal communication while attempting to negotiate a shared understanding based on an interpretation of those differences	Emerging ability to articulate a complex understanding of cultural differences in verbal and nonverbal communication (e.g. demonstrates understanding of the degree to which people use physical contact while communicating in different cultures of use direct/indirect and explicit/implicit meanings) and is able to negotiate a shared understanding based on those differences	Able to articulate a complex understanding of cultural differences in verbal and nonverbal communication (e.g. demonstrates understanding of the degree to which people use physical contact while communicating in different cultures of use direct/indirect and explicit/implicit meanings) and is able to skilfully negotiate a shared understanding based on those differences

Adapted from the Association of American Colleges & Universities Intercultural Knowledge and Competence VALUE Rubric for FILA by V.Hansford Dec. 2015

FILA Study Abroad Global Awareness Competencies Rubric

Specifically by the end of the two-semester study abroad experience, FILA students are expected to develop the following Global Competencies at level 3

	1	2	3
Global Self-Awareness (Cognitive Knowledge)	Identifies need to be aware of global issues	Demonstrates a connection between own actions and knowledge of global issues	Identifies a connection between personal decision-making and certain local and global issues
Service Learning (Application of Knowledge; Critical Thinking)	States the need for service learning as an abstract concept	Actively seeks out opportunities to participate in volunteer activities	Ability to discuss own learning from participating in volunteer activities
Knowledge of Global Issues (Knowledge)	Identifies some global events/issues as isolated facts	Makes connections between known facts about some global events/issues	Attempts to identify another perspective on a few global events/issues
Perspective Taking (Application of Knowledge; Critical Thinking; Analysis and Problem-Solving)	Perspective of experts are taken as fact without question; own perspective is the considered only perspective; resistant to new ideas	Attempts to identify another perspective while maintaining a value preference for own perspective; resistant to new ideas	Demonstrates an ability to see an issue from a perspective different from one's own; minimally resistant to new ideas
Social Responsibility (Connecting Personal Values and Beliefs with Action; Critical Thinking)	States the importance of being socially responsible as an abstract concept	Identifies the connection between SR and own decision-making	Actively seeks out opportunities to participate in activities that have a local or global impact

Adapted from the Association of American Colleges & Universities Global Learning VALUE Rubric for FILA by V.Hansford Dec. 2015

FILA Program Global Awareness Competencies Levels 4-6 Rubric

Specifically by the end of the two-semester study abroad experience, FILA students are expected to have developed the following Global Competencies at level 3

	4	5	6
Global Self-Awareness (Cognitive Knowledge) + Service Learning (Application of Knowledge; Critical Thinking)	Analyses ways that human interactions influence the natural and human world; Ability to discuss and evaluate own learning from participating in volunteer activities; attempts to analyse impact of own actions on a local and global scale	Evaluates the global impact of one's own and others' specific local actions on the natural and human world; Analyses own learning and personal impact on the local and global scale from volunteer activities; sees the connection between selected activities and own sense of personal and civic responsibilities	Effectively addresses significant issues in the natural and human world based on articulating one's identity in a global context; Articulates how service learning impacts one's identity in local and global contexts
Knowledge of Global Issues (Knowledge) + Perspective Taking (Application of Knowledge; Critical Thinking; Analysis and Problem-Solving)	Identifies and examines the role and interconnections of some global and local institutions, ideas, and processes in the human and natural worlds; formulates practical yet elementary solutions to global challenges that use at least two disciplinary perspectives (such as cultural, historical, economic, political, and scientific); Identifies and attempts to explain multiple perspectives while maintaining a value preference for own positioning (such as cultural, disciplinary, and ethical)	Analyses major elements of global systems, including their historic and contemporary interconnections and the differential effects of human organizations and actions to pose elementary solutions to complex problems in the human and natural worlds; Plans and evaluates more complex solutions to global challenges that are appropriate to their contexts using multiple disciplinary perspectives (such as cultural, historical, economic, political, and scientific); Synthesizes other perspectives (such as cultural, disciplinary, and ethical) when investigating subjects within natural and human systems	Uses deep knowledge of the historic and contemporary role and differential effects of human organizations and actions on global systems to develop and advocate for informed, appropriate action to solve complex problems in the human and natural worlds; Applies knowledge and skills to implement sophisticated, appropriate, and workable solutions to address complex global problems using interdisciplinary perspectives independently or with others; Evaluates and applies diverse perspectives to complex subjects within natural and human systems in the face of multiple and even conflicting positions (i.e. cultural, disciplinary, and ethical)
Social Responsibility (Connecting Personal Values and Beliefs with Action; Critical Thinking)	Actively seeks out opportunities to participate in activities that have a local or global impact; aware of the ethical, social, and environmental consequences of local and national decisions on global systems	Actively participates in activities that have a local or global impact; analyses the ethical, social, and environmental consequences of global systems; identifies a range of actions informed by one's sense of personal and civic responsibility	Takes informed and responsible action to address ethical, social, and environmental challenges in global systems; evaluates the local and broader consequences of individual and collective interventions

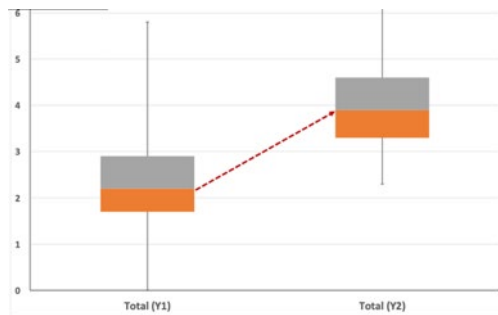
Adapted from the Association of American Colleges & Universities Global Learning VALUE Rubric for FILA by V.Hansford Dec. 2015

クリティカル・シンキング : Writing

1年次春学期にAAC&U Critical Thinking VALUE Rubric(1-10 points)のWriting (資料4-10) 課題に則って学期開始時と終了時に2回測定を行ったところ、総合的評と5つの個別評価項目 (Explaining Issues、Using Evidence、Considering Context and Assumptions、Stating Position、Drawing Conclusion) において顕著な上昇が確認できた。

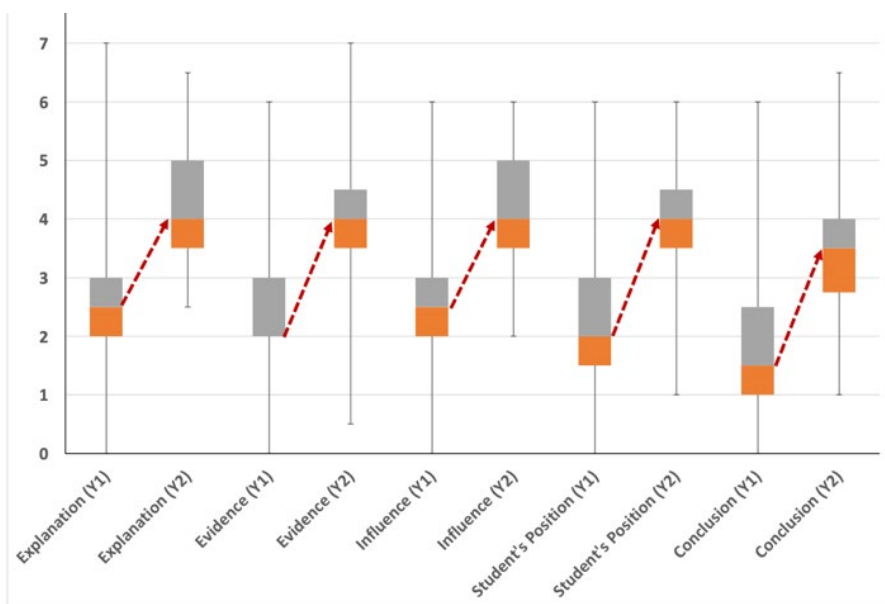
Five-Point Summary

	Total (Y1)	Total (Y2)
Max	5.8	6.2
Q3	2.9	4.6
Median	2.2	3.9
Q2	1.7	3.3
Min	0	2.3



Five-Point Summary

	Explanation (Y1)	Explanation (Y2)	Evidence (Y1)	Evidence (Y2)	Influence (Y1)	Influence (Y2)	Position (Y1)	Position (Y2)	Conclusion (Y1)	Conclusion (Y2)
Max	7	6.5	6	7	6	6	6	6	6	6.5
Q3	3	5	3	4.5	3	5	3	4.5	2.5	4
Median	2.5	4	2	4	2.5	4	2	4	1.5	3.5
Q2	2	3.5	2	3.5	2	3.5	1.5	3.5	1	2.75
Min	0	2.5	0	0.5	0	2	0	1	0	1



学習成果の測定を目的とした学生調査

創価大学では毎年インターネットで全ての在学学生を対象に「学生生活アンケート」を実施している。また学部別のデータも集計されており、学生が学部講義や、取り組み方について、集計している。

就業力テスト

キャリアセンターでは4年生の就活を終了した学生を対象に就業力テストを実施し、4年間で能力の経年変化を図っている。国際教養学部は相対的に全ての評価項目において高い伸びを示していることが過去のデータから示されている。

卒業生、就職先への意見聴取

国際教養学部では、就職が決まった卒業生数名に学部事務室が、学部の学びがどのように就職の面で有益であったかについて聴取を行っており、その内容は国際教養学部のHPに掲載している。学部HPアクセスにおいて最も関心のあるページとなっている。

点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
 - ・学習成果の測定結果の適切な活用
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

2018年度のカリキュラム改定にあたり、2016年度にカリキュラム編成委員会を組織して最初に策定・実施したカリキュラムの点検、改善を行なった。

主な変更点・改善点は以下の通り。

留学期間・時期、留学先大学の変更

最初のカリキュラムでは1年次9月から、2セメスターの留学をロンドン大学ゴールドスミス、南カリフォルニア大学、グリフィス大学、ジョージメイソン大学のなかから1大学を学生が選択し、実施してきたが、新カリキュラムでは1年次春学期・秋学期の2セメスターを日本で学び、1年次修了時から南カリフォルニア大学、グリフィス大学、サイモン・フレーザー大学、オタゴ大学、アテネオ・デ・マニラ大学への留学へと変更した。海外留学中に所得する単位についても、2セメスター合計28単位「Academic Foundations: Study Abroad I-II」, 「English for Academic Purposes: Study Abroad I-II」から1セメスター16単位へと改訂した。

変更の主要な理由は①留学終了時期が翌年4月末、5月末の留学先が多く、2年次秋学期開始する9月までにかかなりの空きが生まれてしまうことと、②1年次春学期、秋学期で連続性のある形で、しっかり集中的、段階的英語能力の強化ができることが挙げられる。なお留学先の変更は、4年間の実施を通じて教育内容、留学終了学生の感想、費用面等を考慮し、新たな留学先としてオタゴ大学、アテネオ・デ・マニラ大学を選定した。

学部専門科目の必要単位数の変更

最初のカリキュラムでは、学部専門科目の選択必修科目の取得単位数は 28 単位として設定していた。〈歴史・社会・文化〉、〈政治・国際関係〉、〈経済・経営〉の 3 つの科目群から 1 つの科目群を選択し、選択した科目群から 12 単位および、それ以外の 2 つの科目群からそれぞれ 8 単位ずつ履修することを設定していた。新カリキュラムでは、卒業に必要とされる取得単位数を 3 つの科目群で、それぞれ最低 1 科目（4 単位）の取得へと変更した。この変更の理由は、リベラルアーツを学ぶ学部として、学部専門科目のみならず、他学部で提供されている幅広い学びの構築を学生一人一人が選択し、学びを作っていくように、学部で要求する学部専門科目の卒業必要科目数を減らした。しかし 3 年次以降、専門性の深化を進めるため、多くの学生は関連分野の科目を多く履修することも想定して設計した。

Seminar III-IV、Capstone の選択必修化

最初のカリキュラムでは、「Seminar I-III」, 「Capstone」は全ての学生が履修をして 8000 word 以上の卒業論文の作成を卒業条件として設定してきた。しかし新カリキュラムでは、「Seminar I-II」は必修であるが、4 年次に提供される「Seminar III-IV」, 「Capstone」について選択必修科目とした。そして「Seminar II」の修了者は、「Junior Paper」の提出を TOEFL-iBT 80 の取得とともに提出することで卒業要件を満たす 1 つの主要な条件に設定した。

この変更の理由は、大学の交換留学生として留学した学生の多くは、留学先で取得した単位を読み替えることができるが、演習については可能ではなく、なかには「Seminar III-IV」, 「Capstone」の履修のためだけに学費を支払い、卒業まで 5 年間を必要とするケースが生じる。こうした状況を鑑み、「Seminar I-II」, 「Junior Paper」の単位を取得した学生は、TOEFL-iBT 80 以上を取得していることを条件として卒業のひとつの条件を満たすことができるよう再設計した。

基礎科目群と数的分析科目群の新科目の設置

最初のカリキュラムでは〈歴史・社会・文化〉、〈政治・国際関係〉、〈経済・経営〉の 3 つの分野ごとに「Introduction to Global Culture and Society」, 「Introduction to International Relations and Politics」, 「Introduction to Global Economy and Business」という科目を 2 年次秋学期に必修科目として設定したが、新カリキュラムでは、3 つの分野ごとに 2、3 科目の入門・原論科目として提供し、卒業必要単位として各分野 1 科目 4 単位以上を 3 つ計 12 単位以上の取得へと変更した。この変化は学問領域を明確化した科目を設定することで、学生自らが学びたい分野を考える機会を提供し、3 年生以降の演習、Level 300-400 の専門科目の履修を通じて、専門性を強化することを目的としている。

また、数的分析科目群としては、最初のカリキュラムで提供していた「Introductory Statistics」から、新カリキュラムでは「Statistics I」, 「Statistics II」, 「Precalculus」, 「Calculus」, 「Linear Algebra」, 「Programming」を新規に設定した。また質的分析能力養成のため、「Qualitative Research Method」という新規科目も設置した。この変更の理由は、データを活用して量的質的分析能力への社会的需要が大きく増していることに対応した科目を学部で設定することの必要性を認識したことにある。

日本語プログラムの設置

国際教養学部に入学者外国人学生は、日本人学生と同様に 1 年次修了時に 1 セメスターの英語圏大

学へ海外留学を行うプログラムに加え、国際教養学部の教育課程で学びながら、日本語能力検定試験（N2、N1）の取得を目指した日本語プログラムを新規開設した。（資料 4-11）ただし入学前の3月末時点で、本プログラム受講希望学生はTOEFL-iBT 80もしくはIELTS 6.5(全ての項目で6)以上を取得する必要がある。卒業要件としては、日本語科目で合計16単位以上の取得を必要とする。以下の表に示すように3年次秋までにN2取得を想定したプログラムとなっている。

学期	単位数	コマ数	週当たりの時間	合計時間	クラス水準	日本語能力試験レベル
春学期	5	5	7.5	112.5	E0	
秋学期	5	5	7.5	112.5	E1	
休業期間 (2週間)	2	15	22.5	45	Special Course	N4 Level
春学期	8	8	12	180	E2	N3 Level
秋学期	2	2	3	45	E3	
春学期	2	2	3	45	E3/E4	
秋学期	2	2	3	45	E3/E4	N2 Level

(2) 長所・特色

国際教養学部は、他学部で推進されてきた国際化の試みと成果を踏まえ、国際社会で活躍する創造的人間の育成を目指した学部として設立された。教育面の長所・特色の1つ目は、本学部が人文・社会科学の幅広い学問領域を入学から卒業まで学部科目は全て英語で行い、段階的、かつ集中的に英語運用能力を養成している点にある。客観的な英語力の測定として、3年次の学部専門科目、演習科目の履修にはTOEFL-iBT 70の取得、卒業要件のひとつとしてTOEFL-iBT 80の取得を設定し、段階的に英語力を培っていくカリキュラムが設定されている。2つ目は、1年次終了後、1セメスターの海外留学を必修で設定することで、早い時期に英語力の向上と、異文化理解、グローバル・マインドの養成が可能となっており在学時には、本学の留学制度等を活用して2回目の留学をすることも可能となっている。3つ目は、幅広い学問領域の学びとともに、3年次から開始する演習科目と学部専門科目の履修を通じて学びを深化することが可能となっている。特に演習担当教員のもとで作成する「Junior Paper」と「Capstone」の作成は、特定の学問分野のフォーマットに則った論文を作成することでIndependent Learnerとなる重要な知的訓練の場となる。

(3) 問題点

学部教務委員会の設置

国際教養学部では、通常学部長、副学部長を中心に教務全般について協議・検討をしている。これまで、新カリキュラムの策定のタイミングで新カリキュラム検討委員会を組織し学部提供科目の教育効果を測定のため1、2名の教員が取り組む形では進んでいるが、経済学部のような7-8名で構成される学部教

務委員会のような組織が存在していない。そのため学部教育の面で、共有すべき問題や、改善すべき点というものが、教職員間で協議する場が限られている点があげられる。

科目群内、科目群間の学び方の調整

本学部では英語学習科目を担当している 4 名の専任教員間で、学生の様子や学習進度等について連携をとっているが、分野ごと、もしくは分野間での調整が加わると、学生が学びを統合する際に非常に有益なものとなると考えられる。

成績評価の分布の検討について

成績評価の分布については、S、A+、A 評価が規定の割合を超過した場合、「理由書」を学部長に提出する形になっている。今後大学レベルで規定されている成績管理に、どのような形で対応するか、学部内で検討が必要である。

学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

現状、キャリアセンターにキャリア科目、教育は一任している形になっているが、必要であれば連携をして、就活支援の協力をおこなっていく。

外部評価者による指摘

科目で扱う内容について

カリキュラムに歴史科目を配分しているのは評価できるが、国際教養学部の学生は巨視的歴史文脈で近世以降の世界秩序、そして現在の諸問題を捉える必要があるのではないかとの提案があった。

国際性の検証の必要性について

グローバルな教育環境と謳っている割に貴学部の学生のほとんどは日本人であり、学部での授業を離れたら、他学部の日本人学生とそれほど変わらない学生生活を送っている。そうした環境下にあって 4 年間で学生が、どれほどグローバルかつ多様性豊かな教育環境で学んでいるのか、検証が必要である。

1 学期間の留学も基本的に英語力強化のためで、そのクラス構成もやはり外国人で英語を学びに来ている留学生が多いことを考えると、その環境で国際性・異文化理解力をどれほど身につけられるか分析することが必要である。

重点的人材輩出分野の検討の必要性について

他学部の学生が英語圏のみならず他の地域・国の提携校に 1 年間なり留学し、見事に語学力、異文化理解力、国際性を身に付け、グローバル社会で活躍している。こうした事例の中で、国際教養学部の今後のあり方、重点的人材輩出分野の検討が必要である。

(4) 全体のまとめ

国際教養学部は(1)人文・社会科学分野の教養教育を英語によるアクティブ・ラーニングを通じて行っていく。(2)文化的に多様性のあるグローバルな環境で、学生が創造的な問題解決能力を開発できるよう教育を行っていくという2つの教育目標を設定した。そして学位授与方針には1)人文・社会科学にわたる基礎的な学術知識を修得し、教員の指導下で研究を行う力、2)学術的な論述、討論、プレゼンテーションができる高度な英語運用力、3)多様な文化的背景を持つ人々と協働できる異文化理解力、4)課題を発見し、解決にむけて取り組む力の4つの能力を備えた人材の育成を目指すことを明記した。

外部評価者からは国際教養学部のミッションの下、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーが整理されており、国際教養学部の3つの学びの切り口としての、1)実践的英語コミュニケーション能力と異文化理解力、2)人文学・社会科学分野にわたる学際的知識、3)創造的な課題解決能力、が実践力をつけるためのアクティブラーニングの推進と連動しているとの評価を得ることができた。

本学部の教育課程の編成・実施方針は、その共通な基盤的能力を、学部にも所属する学生が等しく修得することを求め、上記した4つの具体的な能力養成ができるよう整合性のある科目群を、順次生及び体系性に配慮して設置し、大学が定める単位制度に則り、適切に実施している。また教育課程における科目区分は、共通科目、外国語科目第1外国語(英語)(第2外国語)、学部専門科目、自由選択科目によって構成され、必修科目、選択必修科目を設定している。

本学部では教育課程のなかで、主に1-2年次と3-4年次で2段階の学びを設定している。1,2年次には3年次の「Seminar」とLevel 300-400の学部専門科目の履修に必要とするTOEFL-iBT 70の到達と、卒業要件として設定しているTOEFL-iBT 80の早期達成を目指した英語力の集中的な養成を行う。特に1年次終了次に提供する1セメスターの海外留学は英語能力の集中的な養成と異文化理解を実体験できる貴重な機会を提供している。また同時期にLevel 100-200の人文・社会科学分野の入門・原論科目と、統計科目を軸とした数的分析能力を養成している。3-4年次は、2年間の学びを基に、Level 300-400の学部専門科目の履修による学修の深化、そして演習I-IVを通じて1名の担当教員の指導下で、専門性に則った論文を3年次秋学期に「Junior Paper」(4000 words 以上)、そして4年次秋学期に「Capstone」(8000 words 以上)という形で作成する知的訓練の機会を提供している。

国際教養学部では、学部科目の履修を通じて、身に付けることができる能力(ラーニング・アウトカムズ)を定め、その内容をシラバスに明示している。そのことで、学生が各科目の履修する前段階で、養成できる力を知ることができる。また各科目の成績分布は教授会で公表し、大学で定められた成績分布の基準(95点以上[A+]が上位5%、85点以上[A-以上]は25%)に適合しているかを検討している。

国際教養学部では、これまで分野の特性に応じた学習成果測定のための指標の設定として、「英語運用能力」、「異文化理解力」、「クリティカル・シンキング」の3方面から学習成果の測定を行い、成果がでていることを確認してきた。教育内容に関する点検・改善については2018年度からのカリキュラム改定にあわせ2016年度から教育課程の点検、改定を新カリキュラム検討委員会、教授会等通じて行ってきた。

2020年度は、コロナ禍にあって春学期は、全ての科目がオンラインで行われ、秋学期はオンラインや対面型の併用で講義を行った。大学首脳迅速な対応と、的確な情報提供によって、全ての科目を提供することができた。本学部では1年次秋学期修了後、1セメスターの留学が必修として設定しているが、本

年度留学した学生の多くは、外務省の海外渡航制限、また受け入れ国の制限に対応して、帰国の手配を行った。帰国後はホスト大学が提供するオンラインの講義を受講することによって対応することができた。2020年4月に入学した学生についても、当初は春学期修了後から留学を予定していたが派遣を実施できる大学は存在していないため、現時点では2021年度秋学期の留学実施を予定している。

【根拠資料】

4-1 『2020年度履修要項』 p154.

4-2 『2020年度履修要項』 p155.

4-3 「国際教養学部 2015年（平成27）年度自己点検・評価報告書」

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170809_175805.pdf

4-4 国際教養学部「学習成果の可視化」にむけた取り組み

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170823_121517.pdf

4-5 教育研究上の目的および基本ポリシー・国際教養学部

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/>

4-6 「2018年度点検・評価報告書ーアセスメント結果の概要ー国際教養学部」

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20190411_160838.pdf

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20190411_160911.pdf

4-7 Fila Intercultural Perspectives and Global Awareness Development 2018 Cohort

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20200508_105137.pdf

4-8 創価大学キャリアセンター 主なキャリア科目

https://career.soka.ac.jp/student_kamoku.html

4-9 Association of American Colleges & Universities: Intercultural Knowledge and Competence VALUE Rubric

<https://www.aacu.org/value/rubrics/intercultural-knowledge>

4-10 Association of American Colleges & Universities: Critical Thinking VALUE Rubric

<https://www.aacu.org/value/rubrics/criticalthinking#:~:text=The%20rubrics%20articulate%20fundamental%20criteria,student%20learning%2C%20not%20for%20grading>

4-11 Faculty of International Liberal Arts, Choice between Japanese Language Program or Study Abroad in English Speaking Countries

<https://www.soka.ac.jp/en/fila/program/abroad/>

〔基準5〕 学生の受け入れ

（1）現状説明

点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点

○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

学生受け入れ方針の設定及び公表

国際教養学部における、学生の受け入れ方針については、「アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）」を策定し、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）と合わせて国際教養学部ホームページ（資料 5-1）及び履修要綱（資料 5-2）において公開している。

アドミッション・ポリシーにおいては、求める学生像として以下3点を掲げている。

- (1) 人文・社会科学の幅広い学問分野の修得を望む、基盤的学力と知的好奇心を有する学生
- (2) グローバル社会で通用する高度なコミュニケーション能力の修得に強い意志を有する学生
- (3) 世界各地で生起する諸問題に深い関心を持ち、その解決に挑戦する意欲と実行力を有する学生

入学希望者に求める水準等の判定方法

学校推薦型選抜（PASCAL 入試、公募推薦入試）、一般選抜の一般入試 A：大学共通テスト利用入試、一般入試 B：ハイブリッド型入試、一般入試 C：大学独自問題型入試（以下一般選抜（一般入試 ABC））、帰国学生入試では学力試験により、また外国人入試では書類審査により、人文社会科学分野の学問修得の基礎となる知識・技能、思考力・判断力等を評価する。

英語運用能力

国際教養学部は、入学時から卒業まで、全ての学部科目を英語で学習する点と、卒業要件として2年次終了時に、TOEFL-iBT 70 以上、3年次秋学期には「Junior Paper」とともに TOFEL-iBT 80 以上の取得を要求している点を鑑み、入学時に学生の意思とともに、一定の英語力が必要とされる。

一般選抜（一般入試 AB）では英語の得点配分を他より高く設定し、一般選抜（一般入試 ABC）では実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点数として換算する措置を取っている。総合型選抜（PASCAL 入試）、学校推薦型選抜（公募推薦入試）、帰国学生入試では、出願資格として英語能力を設定している。面接の一部を英語で行うことで英語運用力を確認する。その上で、面接と書類審査により、世界の諸問題に取り組む意欲と実行力や、それを支える主体性・多様性・協働性等を評価する。

点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

○公正な入学者選抜の実施

○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

学生募集方法と入学者選抜制度の設定

国際教養学部における学生募集及び入学者選抜の制度は基本的にアドミッションセンターを中心に全学統一の学生募集及び入学者選抜の制度に従っている。学生募集及び入学者選抜の制度として以下の入試形態がある。(資料 5-3)

- 総合型選抜 (PASCAL 入試) (資料 5-4)
- 学校推薦型選抜 (公募推薦入試) (資料 5-5)
- 一般入試 A : 大学共通テスト利用入試 (前期、後期) (資料 5-6)
- 一般入試 B : ハイブリッド型入試 (資料 5-7)
- 一般入試 C : 大学独自問題型入試 (資料 5-8)
- 外国人入試 (資料 5-9)

一般入試 A、B、C については取得スコアによって選抜が行われ、公募推薦入試・指定校推薦入試書類審査、総合型選抜 (PASCAL 入試)、外国人入試においては学部独自の書類審査基準について学部教授会の審議により決定・運用している。

費用、経済的支援に関する情報提供

国際教養学部で学ぶ際に必要な入学金、在籍料、教育充実費については大学 HP に掲載されている (資料 5-5) また海外留学時と「International Fieldwork」に参加した場合に別途必要な費用については別途、履修要項に表記している。(資料 5-10)

入学者選抜実施体制の整備

入学者選抜実施のための運営体制としては学部長・副学部長・入試委員が全学入試委員会・学部入試委員会において検討された内容について学部教授会で審議・決定する体制となっている。

公正かつ合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

入学者選抜の時期については、文部科学省の方針に従い、もっとも早い総合型選抜 PASCAL 入試を 9 月から開始し、公募推薦入試・外国人学生入試・帰国学生入試・系列校である創価学園推薦入試・一般入試 A (大学入学共通テスト利用入学試験：旧センター試験利用入学試験)・一般入試 B (ハイブリッド型入学試験)、一般入試 C (大学独自問題型入学試験) を経て、大学入学共通テスト利用入学試験 (旧センター試験利用入学試験) のスコアを利用した最後の入試を 2 月中に実施している (発表は 3 月)。(教育学部 2020 年度自己点検・評価報告書フォーマットから)

点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点

○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・入学定員に対する入学者数比率
- ・編入学定員に対する編入学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

入学定員に対する入学者数比率

以下の表は 2016 年度から 2020 年度までの入学定員に対する入学者数比率を示している。2017 年度は歩留まりが高く 1.25 となり、2020 年度はコロナの影響等もあり、入学者数比率は 0.77 となった。5 年間で平均すると 1.03 という数値となっている。

項目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
入学者数	86	100	90	93	69
入学定員	80	80	90	90	90
入学者数比率	1.08	1.25	1.00	1.03	0.77

編入学定員に対する編入学生数比率

国際教養学部では、他学部と異なり入学時より学部科目が全て英語で行われているため、学士課程のなかで編入生の受け入れは行っていない。

収容定員に対する在籍学生数比率

以下の表は 2016 年度から 2020 年度までの収容定員に対する在籍学生数比率を示している。2016 年度から 2019 年度にかけて在籍学生比率は少しずつ上昇したが 2020 年度の入学数が減少したことにより、2020 年度の段階で、比率は 1.07 となっている。

項目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
在籍学生数	255	351	351	397	373
収容定員	240	320	330	340	350
在籍学生数比率	1.06	1.10	1.06	1.17	1.07

収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

2014 年の国際教養学部の開設から 2017 年まで入学定員は合計 80 名とされてきたが、本学部に通学学生の需要を考慮し 2018 年度から 90 名に増員した。この変更により過剰についての対応が進んでいる。

点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

受け入れの適切性の定期的点検・評価

学生受け入れの適切性については、大学全体として行っている部分が多く、入試委員会がその自己点検・評価を行う検証部門となっている。国際教養学部としては、毎年、各種入試の「入学試験要項」を学部教授会で審議するなかで、公正かつ適切に実施されているかどうか、改善すべき点の有無等について検証を行っている。（教育学部 2020 年度自己点検・評価報告書フォーマットから）

改善・向上措置

2021 年度入試において PASCAL 入試、公募推薦入試、指定校推薦入試、帰国学生入試、創価学園推薦入試については英語の出願資格を以下のように変更した。

- ア. 実用英語技能検定 2 級以上の検定試験の英検 CSE2.0 スコア 2100 以上
- イ. GTEC 1130 点以上（オフィシャルスコア）
- ウ. TOEIC® LISTENING AND READING TEST 550 以上
- エ. TOEFL-iBT スコア 50 以上
- オ. IELTS オーバーオール・バンド・スコア 5 以上

一般入試 A、B、C における出願資格および英語の基準点

2020 年度一般入試では、外部英語検定試験による出願資格を設定していたが、2021 年度では一般入試（A：大学入学共通テスト利用、B：ハイブリッド型、C：独自問題型）から、外部英語検定試験による出願資格条件をなしに変更した。その代わりに、2021 年度一般入試（A：大学入学共通テスト利用、B：ハイブリッド型、C：独自問題型）において、3 科目もしくは 4 科目の合計点での合否判定に加えて、英語力を担保する観点から、筆記試験「英語」についての基準点を設定し、70%程度を条件として最終的な合否判定を行うこととした。

PASCAL 入試の出願書類・自己推薦書の変更

2021 年度 PASCAL 入試において、出願書類・自己推薦書を日本語から英語に、単語数は 450 語以上 550 語以下に変更した。

(2) 長所・特色

国際教養学部は学部科目が全て英語で行われるという教育課程の特徴を反映して、入学者選抜制度では PASCAL 入試、公募推薦入試、指定校推薦入試、帰国学生入試、創価学園推薦入試については英語の出願資格を設定している。また 2019 年度から導入した PASCAL 科目では、自己推薦書を英語で作成し、面接も英語と日本語で行っている。

(3) 問題点

国際教養学部独自の外国人留学生の募集について

現行のカリキュラムでは海外留学を1年次修了時から行うため、9月入学ではなく、4月入学となっている。学部カリキュラムは全て英語に対応しているが、タイミング的に多くの留学生をスムーズに9月から受け入れることができない。そのために、独自の外国人留学生を受け入れる戦略や、国際課と連携したキャンペーンが必要かと考える。ひとつの対応策として、2022年度学部外国人入試の学部出願条件を以下のように変更した。

①English Medium Programs

(EMP)入試【出願条件】

変更後	現行
<p>(英語能力の条件) <u>TOEFLiBT61点以上の証明書または、IELTS（アカデミック・モジュール）5.5以上の証明書のいずれかを提出できること。ただし、アイルランド・アメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダ・ニュージーランドのいずれかの国において中等教育6年を英語で受けた者は、その6年間の成績証明書の提出を以って上記の英語能力の証明に変えることができる。出願時から遡って2年以内のもの。</u></p> <p>(その他の条件) <u>各国で行われている大学進学のための統一試験を受験し、その成績証明書を提出できること。但し、統一試験が実施されていない国から出願する者及び統一試験の実施時期が遅いため成績証明書の提出が出願時に間に合わない国の高校在籍者は、統一試験の成績証明書に代えて、高校の成績証明書に関する IERF Detail Report（韓国にあっては大学修学能力試験模擬試験の成績証明書）を提出することができる。</u></p>	<p>(英語能力の条件) ネイティブスピーカーを含む全ての受験者は TOEFL-iBT、IELTS（アカデミック・モジュール）のなかから最低1つ、取得点数結果を提出すること。（出願時からさかのぼって2年以内のもの）</p> <p>(その他の条件) SAT、ACT、GCE Alevel または大学修学能力試験（韓国）のいずれかの成績証明書を提出できること。且つ、在籍した高校が米国にない場合は、高校の成績証明書に関する IERF Detail Report を提出できること。在籍した高校が米国の場合は、その成績証明書を提出できること。</p>

②学部外国人入試 I 型【出願条件】

変更後	現行
<p><u>TOEFLiBT61点以上の証明書または、IELTS（アカデミック・モジュール）5.5以上の証明書のいずれかを提出できること。ただし、アイルランド・アメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダ・ニュージーランドのいずれかの国において中等教育6年を英語で受けた者は、その6年間の成績証明書の提出を以って上記の英語能力の証明に変えることができる。出願時から遡って2年以内のもの。</u></p>	<p>国際教養学部出願者にとっては、TOEFLiBT または IELTS（Academic Module)のいずれかを受験し、結果を提出できること。他学部の出願者であっても、原則として英語能力を証明する書類を提出できること。</p>

外部評価者からの指摘

国際教養学部がグローバルな教育環境であることを担保するためには留学生数の安定的確保は喫緊の課題であるとの認識をいただいた。状況を改善するために、海外提携校との授業料相互免除になどによる交換留学制度の導入も将来的に検討すべきではないかとの提案をうけた。

(4) 全体のまとめ

国際教養学部の学生受け入れは、アドミッション・ポリシーにおいて明記された(1)人文・社会科学の幅広い学問分野の修得を望む、基盤の学力と知的好奇心を有する学生、(2) グローバル社会で通用する高度なコミュニケーション能力の修得に強い意志を有する学生(3)世界各地で生起する諸問題に深い関心を持ち、その解決に挑戦する意欲と実行力を有する学生という3つの求める学生像に則って学生を受け入れている。現在、学校推薦型選抜(PASCAL入試、公募推薦入試)、一般選抜の一般入試A：大学共通テスト利用入試、一般入試B：ハイブリッド型入試、一般入試C：大学独自問題型入試(以下一般選抜(一般入試ABC))、帰国学生入試の形態を実施している。

国際教養学部における学生募集及び入学者選抜の制度はアドミッションセンターを中心に全学統一の学生募集及び入学者選抜の制度に従っている。学部長・副学部長・入試委員が全学入試委員会・学部入試委員会において検討された内容について学部教授会で審議・決定する体制となっている。

過去5年間の入学定員に対する平均入学者数比率、収容定員に対する在籍学生数比率ではそれぞれ1.03と1.07となっており概ね管理できている。

受け入れの適切性への定期的な点検・評価については大学全体として行っている部分が多く、入試委員会がその自己点検・評価を行う検証部門となっている。国際教養学部としては、毎年、各種入試の「入学試験要項」を学部教授会で審議するなかで、公正かつ適切に実施されているかどうか、改善すべき点の有無等について検証を行っている。近年では英語の出願資格、基準点の変更や、PASCALでの出願書類等の変更を行うなど状況に対応した変更・改善を行なっている。

外部評価者からは、アドミッションポリシーが各種媒体を通じて分かりやすく発信されている。学生の応募状況も良好で、学部のキャパシティに準じた運営がされている。また、入試制度も多様な人材を確保するために工夫されている点に高い評価を受けた。

本年度はコロナ感染拡大予防のため、PASCAL入試はLTDや面接は全てオンラインで行うなどの対応を必要とした。その他の入試については、基本的に感染に十分な配慮をした上で実施した。本年度は学部広報に予算がつき、合計6本のPRビデオ(学部PR(1)、卒業生PR(3)、現役生PR(2))を公開した。コロナ禍で受験生の減少が懸念されたが、本年度は英語能力の要件を変更したことも影響し、受験者が昨年比2.27倍に上昇した。その一方でコロナ禍にあって外国人学生の申請が減少した。

【根拠資料】

5-1 創価大学ホームページ(学部・大学院/教育>教育研究上の目的及び基本ポリシー>国際教養学部)

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/>

5-2 履修要綱

5-3 学部入試情報>2021 年度入試情報

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/>

5-4 総合形選抜(PASCAL 入試)

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/pascal/exam>

5-5 学校推薦型選抜（公募推薦入試）

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/recommend/recommend02/>

5-6 一般入試 A：大学共通テスト利用入試（前期、後期）（資料 5-6）

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/center/center01/>

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/center/center02/>

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/center/center03/>

5-7 一般入試 B：ハイブリッド型入試（資料 5-7）

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/general/>

5-8 一般入試 C：大学独自問題型入試（資料 5-8）

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/unity/all/>

https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/department/unity/all_2/

5-9 外国人入試

<https://www.soka.ac.jp/en/admissions/application/admission-english-medium/>

5-10 創価大学 学費・入学金

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/fees/after2020/>

[基準 6] 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点

○大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

創価大学では、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を実現するために、「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」を以下のとおり定めている。（資料 6-1）

求める教員像

1. 本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を十分に理解し、「創価大学教員倫理綱領」を遵守する者（資料 6-2）

2. 大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力があり、その向上に努める者。
3. 教授、准教授、講師、助教それぞれに必要な教育研究上の業績、実務家教員においては専攻分野に関する高度の実務上の能力を有し、継続的に積み上げる意思のある者。
4. 大学運営に主体的かつ協力的に取り組める者。
5. 研究成果を広く社会に還元し、研究者としての社会的責務を果たすことができる者。
6. 教育・研究・大学運営等の活動において、積極的に学生と関わり、職員と協働できる者。

国際教養学部が求める教員像は、上記の大学の求める教員像に基づくとともに、本学部の教育目標の達成に積極的に貢献し、かつ、各専門分野において高い水準の研究能力を有する教員である。

教員組織の編制方針

創価大学は、以下の編成方針を掲げている。

- (1) 大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づくとともに、教育研究上の専門分野等のバランスを考慮しながら、各学部・学科、研究科・専攻及びその他教員組織における教育研究上の目的等を実現するために、必要な教員を配置する。
- (2) 教員間の連携体制を確保して組織的な教育研究を行うために、教育課程や大学運営等において適切に教員の役割を分担する。
- (3) 広く国内外に人材を求め、年齢・性別構成及び社会実践経験等の有無に配慮する

国際教養学部では上記の大学の編成方針に基づいて、学部として、以下のよう教員組織の編成方針を掲げている。(資料 6-3)

- (1) 学部の教育研究上の目的に基づいて、バランスの取れた教員の配置を行う。また、必修科目、選択必修科目等について複数の担当教員により組織的に運営する。
- (2) 年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置を行う。「昇任基準の申し合わせ」(資料 6-3 参照)に従って、教員の任用・承認を行う。

点検・評価項目② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点

○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

○適切な教員組織編制のための措置

- ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性
- ・各学位課程の目的に即した教員配置
- ・国際性、男女比
- ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮
- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

○教養教育の運営体制

専任教員数

専任教員数を以下に示す。19名の専任教員によって構成され以下の表に示される形で構成されている。

	教授	准教授	講師	助教	計
人数（女性人数）	10(1)	4(3)	5(2)	0	19(6)

教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性について

方針1との整合性

一つの専門分野に偏ることなくバランスの取れた教員の配置。また、必修科目、選択必修科目等について組織的に運営している。原則として各教員は、演習の他に一つ以上の選択必修科目を担当している。国際教養学部では、(1)＜歴史・社会・文化＞、(2)＜政治・国際関係＞、(3)＜経済・経営＞ (4)演習科目、(5)量的質的分析科目、(6)教養科目、(7)英語科目の7つに分かれている。以下の表に示すように、この方針にしたがって複数の専門分野にバランスよく教員を配置し、組織的に運営している。

分野	必修科目 (重複科目除く)	選択必修科目 (重複科目除く)	主な担当教員数
歴史・社会・文化分野		11科目	4名（教授2・准教授1・講師1）
国際関係・政治分野		11科目	4名（教授3・准教授1）
経済・経営分野		11科目	4名（教授3・講師1）
演習科目	2科目	4科目	14名（教授9・准教授2・講師3） 3名（教授1・准教授2）*
量的質的分析科目		7科目	4名（教授3・講師1）
教養科目	4科目		4名（准教授2・講師2）
英語教育	2科目		4名（准教授2・講師2）

* 大学院国際平和学研究科の専任教員

方針2との整合性

年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置を行う。とくに、原則として、学部教員の25%以上を、女性教員とする）について：すでに「専任教員数」に関する上記の表と以下で掲げる教員の年齢構成、国際性と男女比で示されているように、方針にしたがって教員を配置している。

方針3との整合性

「昇任基準の申し合わせ」に従って、教員の任用・承認を行う）について：下記の点検評価項目③において詳細に記述した通り、適切に任用・承認を行っている。

国際性と男女比

国際性については、外国籍は12人（教授6人、准教授4人、講師2人）である。また19名中19名が一年以上の海外滞在・研究経験を有しており、全スタッフ中12名が海外大学院の博士号を、2名が国内大学院の博士号を取得している。英語での学部科目を提供する学部の特徴として、教員の国際性のみならず専門性の高さは顕著であるといえる。また教員の男女比は現時点で、19名中6名が女性教員で、女性教員比率は約32%で目標の25%を達成した状態にある。

教員スタッフ年齢構成

以下のようなものである。教員組織の編成上、年齢構成はバランスが取れていると考える。

年齢	～70	69～60	59～50	49～40	39～30
人数	0	2	8	7	2

教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置

主要授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置については、主に1年次の必修科目である Academic Foundations I-II, Cross-Cultural Understanding のクラスでは4名の学部専任教員が担当して少人数で双方型の講義ができるよう配置している。海外留学終了後、2年次後期に英語専門科目の受講する技術を養成する科目 Academic Writing でも同様に4名の専任教員を配置している。また、Quantitative & Qualitative Analysis 科目群では多くの学生が履修をする Statistics I のクラスにおいて専任教員2名を配置している。相互に講義シラバス、講義レベル、試験、評価についてし、相互に連携して運営している。

教員の授業担当負担への適切な配慮

学部専任教員の授業担当コマ数は、毎年学部提供科目について教務に提出する教員別担当表の作成時において、学部長・副学部長（教務担当）で確認をし、10月の教授会のおりに教員個々人のコマ担当について確認をしている。英語科目を担当する教育専門は春秋学期に平均して14-16コマを担当し、研究・教育を行う専任教員の多くは平均10コマを担当している。在外研究で不在となる教員のために教員間で調整を行なっている。

教養教育の運営体制

国際教養学部では、人文・社会科学分野の科目群を順次性を意識した上で配置されており、学部専任教員は専門科目を担当していても、自らの担当する科目が教養教育の一部であり、他の分野との連結性、統合性を意識していると言える。

点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点

○教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

新規の教員の募集・採用

英米の専門サイトによる国際公募と JREC（資料 6-3）を通じて専門科目を担当する外国人教員を採用した結果、文化的に多様な背景を有する専任教員を確保してきた。これまで 2018 年度に追加採用した数学科目担当教員、2019 年度に教員の退職に伴う歴史学、経済学分野の担当教員の新規採用についても同様に英米の専門サイトによる国際公募を通じて専門科目を担当する教員を採用してきた。採用にあたっては学部長のもと関連分野の教員を中心に採用委員会を発足し、創価大学の建学の理念を深く理解し、原則として、「教育業績」「研究業績」、特に博士号の取得していることと潜在的なテニユアを獲得する能力を有していることが期待され、昇任基準を項目の基準を満たすことが期待されることを要件としている。

昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

教員の昇任に関する基準・手続きについては、2018 年 1 月 18 日の教授会において承認された「昇任基準についての申し合せ」に基づき運営されている（資料 6-5）。創価大学の建学の理念を深く理解し、原則として、「教育業績」「研究業績」「学内業務・社会貢献」のすべての項目の基準を満たしていることを要件として定めている。

点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点

○ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動については、大学として学士課程教育機構が、創価大学 FD・SD 委員会と FD・SD を推進する教育・学習支援センターを所管し、推進されている。創価大学 FD・SD 委員会（年 3 回程度開催）において、全学的な 3 か年計画と年間計画を決定し、それに基づいて各学部に配分された予算を活用しつつ、学部単位の年間計画を策定している。全学的な FD・SD の実施は、CETL（Center for Excellence in Teaching and Learning）が中心になって推進している。毎年約 10 回のセミナーとフォーラムが開催されている。

国際教養学部 Research Seminar の開催

大学レベルの FD 活動に加えて、国際教養学部では独自にリサーチ・セミナーを開催し本学部教員の日頃の研究教育成果を報告し、また外部講師を招き、専門の異なる参加者の間での活発な意見交換を通して、さらなる研究教育力の向上を目指している。毎年度 3-4 回のペースで開催をしている。

点検・評価項目⑤教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

教員組織の適切性について、国際教養学部は大学設置基準および教育職員免許法で要求される教員数は満たしている。2018年度で改定した新カリキュラム導入に合わせ、英語担当教員1名、数学系科目担当1名の採用を行うなどして変化に迅速に対応してきた。

（2）長所・特色

国際公募による教員募集・採用

国際教養学部では、学部開設に向けた新規採用教員を本学では初めて、英米の専門サイトと JREC による国際公募を通じて専門科目を担当する外国人教員を採用した結果、文化的に多様な背景を有する専任教員を確保してきた。

大学院国際平和学研究科の専任教員の参画

国際教養学部 19 名の専任教員に加え、本学国際平和研究科 3 名の専任教員が「Seminar I-IV」, 「Junior Paper」, 「Capstone」と「Special Lecture」を担当し、更に多様な学びの機会を提供することが可能となった。

学部専任教員の高い科研費採択率

本学部の教員の科研費採択率は他学部と比べ相対的に高く、19 名中 9 名（47.4%）が科研費採択を確保している。教育専門教員 4 名を除くと 60%の教員が科研費を獲得していることになる。これは学部教員の研究力と、それに伴う教育力の強さを示す指標であると考ええる。

（3）問題点

英語による FD 企画について

現在学部としては Research Seminar として FD を開催しているが、大学で企画している FD では使用言語の多くが日本語のため、学部教員の多くが参画できない状況にある。できれば、大学レベルで主宰する FD に使用言語を英語で行う FD の開催を推進する必要があると考える。

大学行政における日本人教員の負担について

大学行政においては、会議ならびに使用文書が日本語であるため、必然的に日本人教員、もしくは日本語ができる外国人教員への負担が大きい。新規採用教員として日本人もしくは日本語能力を有する教員を優先する等の対応が必要。

(4) 全体のまとめ

国際教養学部の教員組織は、本学が掲げる建学の精神及び理念・目的を十分理解し、6つの「求める教員像」を遵守した教員によって構成されている。また大学が掲げる3つの教員組織の編制方針とともに、多くの外国人教員によって構成されるため学部独自の2つの教員編成方針を明記している。

教員組織の整合性については、(1)特定の専門分野に偏ることなくバランスのとれた教員の配置、(2)年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置、(3)「昇任基準の申し合わせ」(根拠資料参照)に従って、教員の任用・承認という点で担保されている。

教員の募集、採用は英米の専門サイトによる国際公募とJREC(資料6-3)を通じて専門科目を担当する外国人教員を採用した結果、文化的に多様な背景を有する専任教員を確保してきた。教員の昇任に関する基準・手続きについては、2018年1月18日の教授会において承認された「昇任基準についての申し合わせ」に基づき運営されている。

国際教養学部では、ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげるため、学部独自にFILA Research Seminarを実施している。外部評価者からは定期的な教員による研究報告会の開催について高い評価を得ることができた。本年度は、春学期はオンラインで講義をおこない、秋学期は対面型とオンラインの併用型の講義、指導を行った。

【根拠資料】

6-1 「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>

6-2 学校法人創価大学職員倫理綱領-職員倫理委員会

https://www.soka.ac.jp/files/swc/20170731_193752.pdf

6-3 JREC-in Portal

<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>

6-4 国際教養学部「求める教員像」及び「教員組織の編制方針」

<https://www.soka.ac.jp/department/policy/international/>

[基準7] 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目① 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点

○大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示

本学は、建学の精神に基づく「創造的世界市民」の育成を教育目標とし、そのために学生が学修に専念し、安定した生活を送れるよう以下の通り、修学支援、生活支援および進路支援の方針を定め、学生、留

学生に適切な支援を行う（資料 7-1）。

修学支援

1. 学生の学習能力の開発・向上を図り、学習活動の充実・活性化を促進するために、学習環境を充実させ、学習支援サービスを提供する。
2. 障がいのある学生の修学を支援するため、学生から要望があり、配慮が必要であると認められた場合は、教職員と連携し支援を行う。
3. 修学の継続に困難を抱える留年者や成績不振者などの学生に対して、学習方法や履修に関する面談などの支援を教職員が行う。
4. 多彩な留学制度等を設け、学生が国際性を身につけることのできるよう支援を行う。

生活支援

1. 学生の心身の健康の保持増進のために環境を整備する。
2. 学生の人権を保障するため、キャンパス・ハラスメントの防止のための対策を行う。
3. 学生の経済的状況に応じ相談体制を整備し、大学独自の奨学金および学外奨学金等の支援、チューデントアシスタント制度の充実、アルバイト紹介システムを通じた紹介を実施する。
4. 寮生活、クラブ活動およびボランティア活動等の課外活動において、学生が人間性を培うことのできる環境を整備する。
5. 「学生生活ポリシー」を公表し、学生に求められるもの、学生生活で留意すべきことを学生に提示する。

進路支援

1. キャリアデザインを実践的に行うことを目的としたキャリア教育科目を設置し、支援を行う。
2. 多様な学生状況に応じて教職員などによる個別の進路相談を行う。
3. 国家試験、教員採用試験や各種資格試験の合格を目指す学生に対して支援を行う。
4. 在学生によるピアサポート、卒業生によるサポートを通じて、就業力の強化、進路支援の拡充を行う。

点検・評価項目② 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 学生支援体制の適切な整備
- 学生の修学に関する適切な支援の実施
 - ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
 - ・正課外教育
 - ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
 - ・障がいのある学生に対する修学支援
 - ・成績不振の学生の状況把握と指導
 - ・留年者及び休学者の状況把握と対応
 - ・退学希望者の状況把握と対応

- ・奨学金その他の経済的支援の整備
- ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 学生の生活に関する適切な支援の実施
 - ・学生の相談に応じる体制の整備
 - ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
 - ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- 学生の進路に関する適切な支援の実施
 - ・キャリア教育の実施
 - ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
 - ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施
 - ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供
- 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施
- その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

【学生支援体制の適切な整備】

まず1年生に対しては、専門科目担当教員15名がアカデミック・アドバイザーとして学びの面での学生支援を行っている。アカデミック・アドバイザーの期間は1年次から2年次終了までの2年間であり、3年次からは専門演習の担当教員がアドバイザーとなる。また、全学共通の「初年次セミナー」は4名の外国人の語学教員が担当している。各教員が20数名の学生を担当し、それぞれの学生のTOEFL-iBTのスコアを把握し、スコアアップのためのきめ細かな支援を行っている。また国際教養学部事務室には、大学職員が事務長として配置されており、そちらでも学生は各種の支援（特に必修留学に関する支援）を受けることができる。以上のように、国際教養学部では、アカデミック・アドバイザーとしての教員、「初年次セミナー」担当の語学教員、そして国際教養学部事務室による支援体制が整備されている。

【学生の修学に関する適切な支援の実施】

- 学生の能力に応じた補習教育、補充教育

語学教育の面

国際教養学部では、卒業要件としてTOEFL-iBT 80点というスコアの取得を学生に求めている。2018年度以降の現行カリキュラムでは1セメスターの必修留学を課しているが、留学を経ても80点到達に苦勞する学生が毎年度見られる。そのような学生のために、本学ワールド・ランゲージ・センターに所属する外国人大学院生に担当を依頼しているTOEFLガイダンスを、週に3回、5時限目終了後の時間帯に開いている。このガイダンスを継続的に開催し、各学生の弱点をきめ細かく指導することにより、学生のTOEFL受験でのスコアアップを図る仕組みを整えている。

数的分析科目の面

国際教養学部では、数理能力の向上を図るために統計科目「Statistics I」を必修科目として設定している。入学直後に行なわれるプレイスメントテストの数学の点数に応じてクラス分けされ、習熟度に合わせた学修支援を可能にしている。また、プレイスメントテストで数学の点数が芳しくなかった学生について

は、1年次春学期には「Statistics I」ではなく「Precalculus」の履修を勧め、秋学期に「Statistics I」を履修できるよう、必修科目としての「Statistics I」は春・秋両学期で履修可能に設定してある。さらには、「Statistics I」で好成績を残した学生がさらに能力を伸ばすために、より高度な内容の「Statistics II」や「Programming」も開設することで、リベラルアーツ教育における数理能力の強化を図っている。

- 正課外教育

学生の正課外活動を充実させるための取り組みとして、以下の3点が挙げられる。

TOEFL Intensive Workshop

前述のように、国際教養学部ではTOEFL-iBT 80点が卒業要件となっている。また、80点は最低ラインであり、優秀な学生は100点を越えることを目指すことになる。これらの支援のため、語学教員が夏と冬の長期休業期間にTOEFL受験のための集中講座TOEFL Intensive Workshopを実施している。1日に1時限目から4時限目まで、月曜日から金曜日までの5日間の集中講座で、スコアが80点に達していない学生の底上げを図ると同時に、すでに80点を越えている学生のさらなるスキルアップを目的としている。

Statistics I

リベラルアーツ教育において数理能力は重要であるが、文系学部ゆえに高校時代に数学を苦手とする学生が少なからず入学してくる現実がある。ゆえに必修科目である「Statistics I」においては、担当教員が授業外にチュートリアル時間を設けて個別指導を実施しており、数学が苦手な学生が授業についてこれるよう習熟度に応じた補習とサポートを行っている。

マレーシア研修 International Fieldwork I-II

2年次秋学期と3年次春学期の間の春期休業中は、希望者を対象に、先進諸国とは異なる文化圏を体験する機会を学生に与えるために、マレーシアのマレーシア公開大学とマラヤ大学にて2週間の短期研修を実施する。研修出発に当たっては、2年次秋学期に「International Fieldwork I」を履修する中で、マレーシアの歴史・文化・政治・経済等につき広く知識を得ると共に、現地での研修の際に研究発表する事前準備を行う。現地では、学术界のみならず政界・財界のゲストスピーカーによるレクチャーを受けると同時に、事前準備したプレゼンテーションを通じて、マレーシア社会に対する日本からの政策提言を行う。欧米とは異なるイスラム文化圏であり、経済的には開発途上にあり、言語的には英語が通じるマレーシアの研究機関での研修は、学生たちが主体的に異文化に接することのできる貴重な機会となることが期待される。

- 留学生等の多様な学生に対する修学支援

国際教養学部に入学者となる外国人留学生は、出願時点ですでに英語で講義を受けるのに必要な英語力を有しており、学修面での問題はほぼ存在しないため、留学生向けの特別な修学支援は行っていない。

- 障がいのある学生に対する修学支援

大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-2）。

- 成績不振の学生の状況把握と指導

成績不振の学生に関する情報は各学期の最後に大学から提供される。その結果を基に、先述のアドバイザー教員が次学期の最初に個別面談を行っている。指導面については、クラブ・部活、アルバイト、授業への出席、課題の提出、生活リズム等の観点に沿って聞き取りを行い、成績不振に陥った要因の特定を試みている。聞き取り後は、履修科目の推奨を行ったり、学習支援課における学習支援サービス（オアシス・プログラム）への橋渡しを行ったりしている。

なお、国際教養学部での学びに必ずしも適合しないと判断した学生が、他学部への転学を希望する場合がある。その際には、手続きや転学部試験科目の確認、教員による「現所属学部教員所見」等を作成するなど、具体的な助言を行っている（資料 7-3）。

- 留年者及び休学者の状況把握と対応

- ◇ 留年者

国際教養学部では、必修留学の後、3年次ないし4年次にさらなる留学に行く学生が一定数存在する。それらの学生の多くは5年で卒業する。これらのケースは学生による自主的な留年であり、特に懸念すべき点はないように思われる。そのほかに、非自発的に留年せざるを得ないケースとして、卒業要件である TOEFL-iBT 80 点未到達、および修得した GPA が 2.0 未満という場合が挙げられる。国際教養学部では、3年次以降、各学期の初めの時期に、以上のように留年の可能性がある学生に対して、各アドバイザー教員（すなわち演習担当教員）と語学担当教員から注意を促し、必要に応じて面談を実施している。

- ◇ 休学者

先述のさらなる留学をする学生は、3年次ないし4年次に休学することが多い。また、国際ボランティアに参加するために休学する学生も一定数存在する。これらのケースに関して特に懸念すべき点はないように思われる。その他のケースで見受けられるのが、精神の病気による休学と、経済的困難による休学である。これらのケースにおける状況把握は、アカデミック・アドバイザーが主に担っているが、具体的な症状や病気の進行・回復度合い、あるいは家庭における経済状況については、十分な情報が得られないこともある。これらの学生への対応であるが、精神的な病気の場合は、学内に設置されている学生相談室や学外の医療機関においてカウンセリングを受けることを勧めている。経済的困難の問題の場合には、学生相談室のほか学生課で奨学金や学費支払いについて相談するよう促している。また、以上とは異なる休学のケースとして、3年生以上になっても TOEFL-iBT のスコアが伸び悩み、語学の勉強に集中するという理由により休学する学生も見られる。これらの学生については、演習担当教員と語学担当教員が当該学生と連絡を取り合い、TOEFL-iBT テストの受験状況や取得スコアの把握に努めている。

- 退学希望者の状況把握と対応

成績不振の学生に対する個別面談の中で、勉強意欲の低下を理由として退学希望をする学生がいた場合、具体的な助言を行うことで退学率の引き下げに努めている。また、退学を希望する学生には、転学部の可能性について情報を提供し、手続きや転学部試験科目の確認、教員による「現所属学部教員所見」等

を作成するなど、具体的な助言を行っている（資料 7-3）。

- 奨学金その他の経済的支援の整備

学部独自の支援は行っていない。

- 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-4）。

【学生の生活に関する適切な支援の実施について】

- 学生の相談に応じる体制の整備

大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-5）。

- ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備

大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-6）。

- 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮

大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-5, 資料 7-7, 資料 7-8）。

【学生の進路に関する適切な支援の実施について】

- キャリア教育の実施

第1 Semesterに履修する「初年次セミナー」において、キャリアセンターが主催するキャリアガイダンスを行い、早期に将来のキャリアへの意識づけを行う。その上で、希望するキャリアの実現に向けて大学生活をデザインすることを目的とした「キャリア開発フォーラム」、あるいは将来世界に関われる仕事をしたい学生のための「ワールドビジネスフォーラム」の履修を推奨している。さらに、就職活動が始まる3年次には、「自分」「社会」「働くということ」等をテーマに、自分自身を知り将来を切り拓くための情報収集や自己表現について学ぶ「キャリアビジョンⅠ」「キャリアビジョンⅡ」の履修を勧めている（資料 7-9）。

- 学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備

大学が提供する支援体制と同様である（資料 7-10）。

- 進路選択に関わる支援やガイダンスの実施

「初年次セミナー」の時間内で、キャリアセンター主催のキャリアガイダンスを開催し、同センターが主催する各種セミナーやイベント、また就業力テストに関する情報を発信している。

【学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施について】

特になし。

【その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施について】

学生自治会国際教養学部のメンバーが、必要に応じて学部長と協議の場を設けている。学部独自の新入生歓迎会やゼミ説明会、オープンキャンパスの運営、卒業する4年生を送り出す学部のフェアウェルパーティなど、企画や計画について協議するとともに、学生からのさまざまな要望を聞く場ともなっている。2020年度の春学期は新型コロナウイルス感染症の影響で新入生が大学に来ることができない中、自治会国際教養学部のメンバーがオンラインによる新入生歓迎会を開催した。

点検・評価項目③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

【適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価について】

学修面で困難を抱える学生、特にGPA値の低い学生については、教務課より学部にリストが報告され、それに基づいて該当する学生のアカデミック・アドバイザー教員が学生と面談し、それを大学ポータルサイトに記録する。その記録はプライバシーに配慮した形で学部長に共有され、学生に対してどのような指導がなされたか、また学期開始時と終了時で学生の学修面で改善が見られたかどうかを、チェックする体制になっている。

語学教育の面では、語学担当教員が全学生のTOEFL-iBTスコアを掌握し、特に80点に到達していない学生については、その学生がTOEFL-iBTを受験した日とその回の結果のスコアをすべてデータ化し、語学教員間および学部長とで共有している。そのデータの変化を追跡し、各学生に対する学修指導が適切であるかどうかを、語学教員が日常的に点検している。

【点検・評価結果に基づく改善・向上について】

特にGPA値に見られる成績不振者に対するアドバイザー教員からの面談の推奨や、TOEFL-iBT 80点未満の学生に対する指導の現状については、教授会において学部長が必要な説明・報告をし、学部教員全員の学生指導へのフィードバックによる学生支援向上を図っている。

（2）長所・特色

少人数教育を謳う国際教養学部は、特にTOEFL-iBTのスコア向上に関して学生に対してきめ細かいが行き届いており、しかも語学教員のみならずアカデミック・アドバイザー教員と学部長も状況を把握することにより、1人の学生に対して複数の教員からの指導・激励が可能になっている。

（3）問題点

・アカデミック・アドバイザー教員の指導体制自体は確立しているものの、日本人教員と外国人教員とでは、学生指導にどこまで関与するかについての感覚の相違（あくまで研究指導を主軸とするか、学生生活面に至るまで指導するか）があることは否定できない。それによって、関与の度合いが個々の教員によっ

てまちまちになりがちである。この点は、学部内でコンセンサスを得ることは難しい。

・外国人留学生のキャリアについては、学部での支援には限界がある。留学生が海外の大学院への進学を希望する場合には、教員がそれぞれの専門性に基づいて指導できる。しかし留学生が日本での就職を志望する場合には、大きな困難に直面する。こうしたケースはこれまでのところほとんどないが、そうした学生がいた場合、本学キャリアセンターの留学生担当職員に多くを依存しなければならない。

外部評価者からの指摘

アカデミックアドバイザー制度は、今後の改善・強化に期待したい。特に学生のプライベート面にアドバイザーがどこまで踏み込むかは線引きが難しいのは理解できる。引き続き学部内で活発な議論を行ってほしい。

(4) 全体のまとめ

国際教養学部では、アカデミック・アドバイザー制および語学教員による TOEFL-iBT 指導体制など、学生に対するきめ細かな修学支援体制が整っている。特に学生が困難を抱えがちな英語力向上や数的分析科目については、必要な正課外教育の機会を提供している。また、学部独自の支援が困難な点については、キャリアセンターや学生課、学生相談室など学内の他の部局との連携により、本学自体のリソースを活用した形での支援体制をとっている。外部評価者からは、全般的に本学部は、きめ細やかな学生支援体制が定着しており、特にキャリア支援に関しては個々の学生の特性をしっかりと把握した上で素晴らしい指導をしている。また成績が芳しくない学生、財政的支援が必要な学生に対する支援も申し分ないとの評価をえた。

【根拠資料】

7-1 学生支援ポリシー

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/policy/>

7-2 障がいのある学生への支援

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/disability/>

7-3 転学部転学科・転籍試験

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/learning/exam/>

7-4 経済的に修学が困難な学生をサポートする給付奨学金

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/scholarship/within/within01/>

7-5 学生相談室

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/counseling/>

7-6 ハラスメント防止の取り組み

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>

7-7 保健センター

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/healthcenter/>

7-8 学生生活ポリシー

<https://www.soka.ac.jp/campuslife/support/policy/>

7-9 2020年度入学生用『履修要項』56頁

7-10 キャリアセンター

<https://career.soka.ac.jp/>

〔基準9〕 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目① 大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点

○大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

本学は、1971年の創立以来、日本のみならず世界の各界で活躍する幾多の有為な人材を輩出してきており、人間教育の最高学府として、本学に対するその役割と期待はますます大きくなっている。また、本学は、社会に必要な価値を創造し、健全な価値を提供し還元していくことにより、文化建設の一翼を担うことを建学の精神としており、人文科学・社会科学・自然科学の各分野における研究基盤から生まれる高度で先進的な研究成果を社会に還元すること、すなわち「教育」と「学術研究」に並ぶ第三の使命である「社会貢献」を、広く社会から求められている。よって、本学は、教育・研究活動を通して得られた知的な創作活動により、地域社会、国と地方公共団体、産業界、そして国際社会の発展に寄与する「社会連携」を本学の重要な使命として明確に位置付けるとともに、大学の社会的責任を果たすため、次の方針を確認する。なお、本ポリシーの運用を図る上で、必要な具体的事項については別途定める。

- 1 社会連携を本学の使命として推進し、人類社会の福祉と発展に貢献する。
- 2 社会連携活動を推進することにより、教育・学術研究の質の向上を図る。
- 3 社会連携を推進するために、知的財産の創出・取得・管理・活用を積極的に展開する。
- 4 知的財産の取得・管理・活用を図り、国内外関係機関との連携により、国際的な視点に立った産官学連携活動を推進する。
- 5 社会連携活動への寄与を、教職員等の業績として適切に評価する。
- 6 法令及び学内諸規程を遵守し、公平性及び透明性の高い社会連携活動を行い、社会的説明責任を果たすことを基本とする。(資料9-1)

点検・評価項目② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点

○学外組織との適切な連携体制

○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

○地域交流、国際交流事業への参加

【学外組織との適切な連携体制】

国際教養学部は、必修留学での受け入れ先大学（米、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン）や、「International Fieldwork」における研修先であるマレーシア（マレーシア公開大学、マラヤ大学）との間で、日常的に密接な連携体制を構築している。また、タイのタマサート大学教養学部とは学部間協定を結んでいるが、同大学内に設置してある本学のタイ事務所とも連携しつつ、学術・教育交流の一層の促進を図っている。

【社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動、国際的な発信の推進】

社会連携による教育活動については、八王子市の公開講座「八王子学園都市大学」に2018年度以降、国際教養学部から1講座を提供している。2018年度は「The Political Economy of Globalization」、2019年度は「Rationality and Choice」であった。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため公開講座は中止となった。

国際的な共同研究活動については、国際教養学部は学部独自の国際交流としてタイ・タマサート大学教養学部と学部間協定を結んでいる。その学術交流の一環として2017年度以降、年に1度の合同セミナーを開催している。隔年で本学とタマサート大学を交互に会場とし、第1回（2017年度）は「平和と共生の哲学」、第2回（2018年度）は「学生主体の教育と平和」、第3回（2019年度）は「平和、持続可能な発展および地球市民を促進する研究と教育理論の役割」、第4回（2020年度）は「コロナ禍およびポストコロナ時代のリベラルアーツ教育の役割」をテーマにセミナーを開催した。なお2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインで行なった。

【地域交流、国際交流事業への参加】

上述の通り、八王子市の公開講座「八王子学園都市大学」に2018年度以降、国際教養学部から1講座を提供している。

点検・評価項目③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

社会連携による教育活動については、八王子市の「八王子学園都市大学」に毎年1講座を提供しているが、毎年、教授会の場で講座の適切性と担当者に関して審議を行っている。国際的な共同研究活動については、タイ・タマサート大学と毎年合同セミナーを行っているが、毎年、教授会の場で、テーマとそれに適的な登壇者に関して審議を行っている。

(2) 長所・特色

国際教養学部は、すべての専門科目を英語で授業し、多くの外国人教員を擁するという学部の特色から、その強みを生かして海外大学と多く協力関係を結び国際的な社会貢献をしている。と同時に、地元八王子市からの要請に応じて英語による公開講座も提供している。それらの内容の適切性については、教授会等において定期的に吟味している。

(3) 問題点

学部草創期を徐々に脱しつつある現在、さらなる社会連携・社会貢献について、検討・実施・点検・改善に取り組む予定である。

外部評価者からの指摘

大学全体としての社会連携・貢献は既に素晴らしい実績があるが、国際教養学部のそれは八王子学園都市大学に1講座を提供している以外、顕著な成果は見当たらない。今後はアクティブラーニングを推進する過程で地域の課題を授業に積極的に取り入れたり、教員と学生との研究活動を地域コミュニティと一緒に行うなどの検討が必要であるとの指摘をうけた。

(4) 全体のまとめ

国際教養学部では、すべての専門科目の授業を英語で実施するという特性を活かした社会貢献と国際交流に取り組むと共に、制度の改善・向上のために定期的に点検・評価を実施する体制が整っている。さらなる社会連携・社会貢献について、検討・実施・点検・改善に取り組む予定である。本年度はコロナ禍にあって八王子学園都市大学に講座を提供することはできなかった。

【根拠資料】

9-1 創価大学社会連携ポリシー

https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170807_110832.pdf